

有価証券報告書

平成19年度

(第84期) 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

北陸電力株式会社

富山市牛島町15番1号

E04503

目次

ページ

表紙		
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) ライツプランの内容	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(5) 所有者別状況	30
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	31
(8) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第84期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永原 功
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部予決算総括チーム統括（副部長） 越村 繁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 中野 英樹
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高（営業収益）	百万円	451,466	470,907	480,813	485,698	477,911
経常利益	〃	33,953	39,137	31,563	33,168	12,568
当期純利益	〃	16,369	25,135	19,941	17,259	7,355
純資産額	〃	348,428	363,940	373,094	369,901	359,987
総資産額	〃	1,591,162	1,603,728	1,578,740	1,516,364	1,516,703
1株当たり純資産額	円	1,582.84	1,654.88	1,725.32	1,727.42	1,681.76
1株当たり当期純利益金額	〃	73.94	113.82	91.00	80.52	34.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	21.9	22.7	23.6	24.4	23.7
自己資本利益率	〃	4.8	7.1	5.4	4.6	2.0
株価収益率	倍	24.38	17.16	27.03	32.35	68.39
営業活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	119,865	123,989	117,960	148,162	67,335
投資活動によるキャッシュ・ フロー	〃	△90,696	△70,793	△55,549	△69,385	△40,754
財務活動によるキャッシュ・ フロー	〃	△28,848	△39,319	△60,092	△56,473	21,731
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	7,162	21,038	23,358	45,662	93,973
従業員数	人	6,736	6,343	6,256	6,205	6,148

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第81期から、従業員数については期末の退職者を除いて記載している。

4. 純資産の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高（営業収益）	百万円	440,552	458,397	467,235	473,415	466,022
経常利益	〃	30,336	37,301	29,122	30,143	9,300
当期純利益	〃	17,647	24,150	18,507	15,716	5,174
資本金	〃	117,641	117,641	117,641	117,641	117,641
発行済株式総数	千株	220,334	220,334	220,334	220,334	220,334
純資産額	百万円	336,916	355,304	362,974	358,265	346,242
総資産額	〃	1,532,599	1,557,961	1,535,393	1,478,880	1,481,102
1株当たり純資産額	円	1,530.53	1,615.60	1,678.51	1,673.08	1,617.54
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	〃	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額	〃	79.75	109.35	84.42	73.32	24.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	22.0	22.8	23.6	24.2	23.4
自己資本利益率	〃	5.3	7.0	5.2	4.4	1.5
株価収益率	倍	22.61	17.86	29.14	35.53	97.23
配当性向	%	62.7	45.7	59.2	68.2	206.9
従業員数	人	4,521	4,263	4,193	4,176	4,152

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第81期から、従業員数については期末の退職者を除いて記載している。

4. 純資産の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

2【沿革】

昭和26年5月	昭和25年11月24日公布された電気事業再編成令に基づき、北陸配電株式会社及び日本発送電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け資本金3億7,000万円をもって富山県、石川県、福井県（一部を除く）及び岐阜県の一部を供給区域とする発送配電一貫経営の新社として設立
昭和27年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和28年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和28年2月	日本海コンクリート工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年11月	富山共同火力発電株式会社を設立
昭和45年4月	北陸発電工事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和48年10月	福井共同火力発電株式会社を設立
昭和49年6月	北電産業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	古河アルミニウム工業株式会社所有の福井共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和57年4月	北陸設備サービス株式会社を設立 （平成5年4月に北電テクノサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
昭和57年4月	日本海発電株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和61年11月	住友アルミニウム精錬株式会社所有の富山共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和62年4月	北電情報システムサービス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和62年7月	北電営業サービス株式会社を設立 （平成12年7月に北電アクト株式会社に商号変更、平成15年7月に株式会社北陸電力リビングサービスに商号変更、現・連結子会社）
平成2年7月	北電アルフ株式会社を設立 （平成12年7月に北電パートナーサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
平成3年12月	北陸アーバン株式会社を設立
平成4年1月	日本海環境サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成5年5月	北陸通信ネットワーク株式会社を設立（現・連結子会社）
平成7年4月	株式会社アステル北陸を設立
平成13年4月	北電産業株式会社と北陸アーバン株式会社を合併（存続会社：北電産業株式会社）
平成13年7月	北電産業株式会社からの新設分割により北電技術コンサルタント株式会社を設立（現・連結子会社）
平成13年12月	株式会社アステル北陸について、営業の全部を北陸通信ネットワーク株式会社に譲渡するとともに、同社を解散（平成14年3月清算終了）
平成16年4月	富山共同火力発電株式会社及び福井共同火力発電株式会社を吸収合併
平成18年12月	株式譲受け等により、北陸通信ネットワーク㈱を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社15社、関連会社10社）で構成されている。

当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

（電気事業）

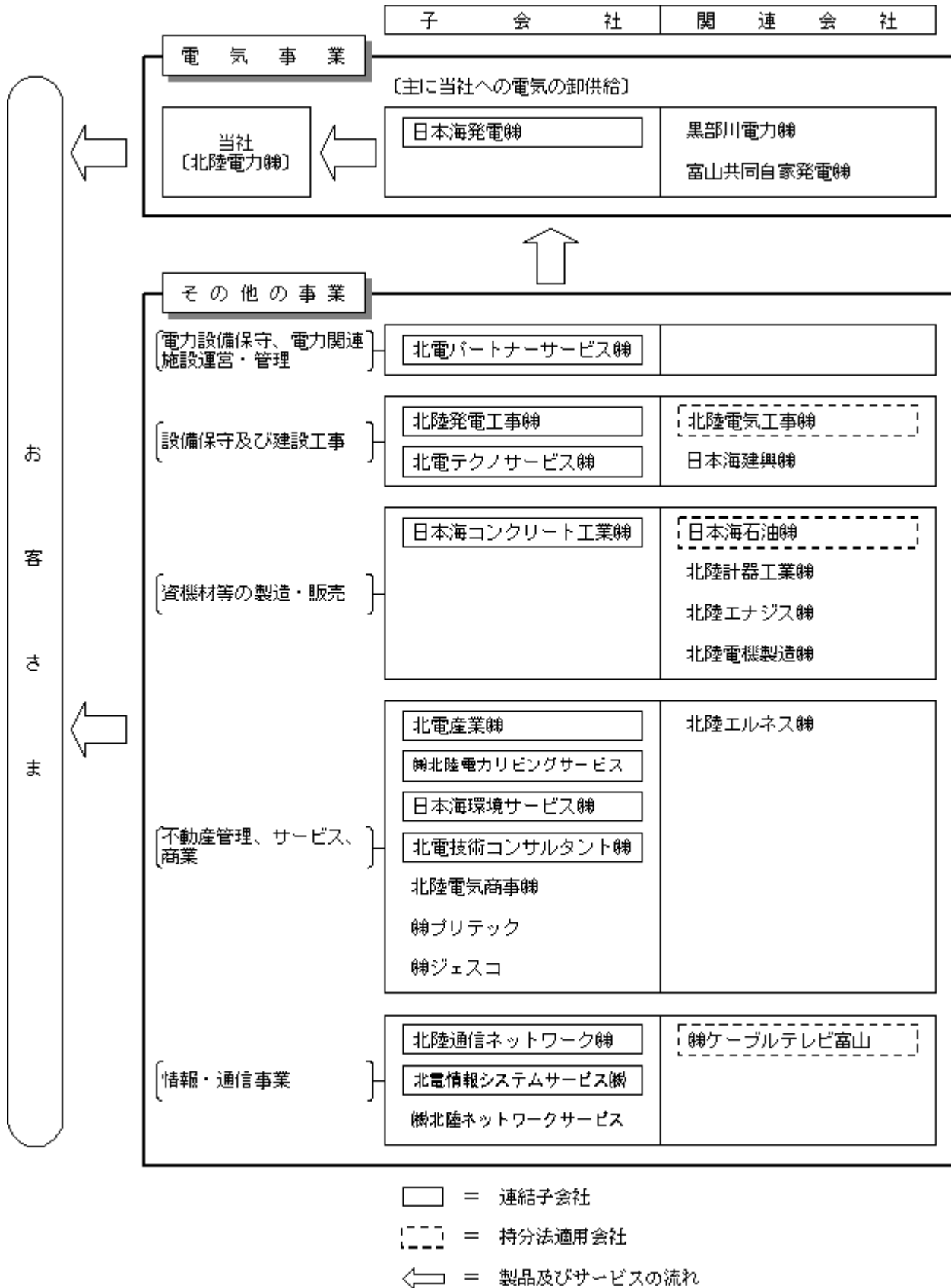
- 一般電気事業
当社
- 電気の卸供給（主に当社への電気の卸供給）
子会社：日本海発電㈱
関連会社：黒部川電力㈱、富山共同自家発電㈱

（その他の事業）

- 電力設備保守、電力関連施設運営・管理
（発電・送電・配電・業務設備等の保守・運営・管理）
子会社：北電パートナーサービス㈱
- 設備保守及び建設工事
（電力設備等の保守及び建設工事の受託・請負）
子会社：北陸発電工事㈱、北電テクノサービス㈱
関連会社：北陸電気工事㈱、日本海建興㈱
- 資機材等の製造・販売
（コンクリート製品・石油製品・電力量計・開閉器・変圧器等電力関連資機材等の製造・販売）
子会社：日本海コンクリート工業㈱
関連会社：日本海石油㈱、北陸計器工業㈱、北陸エナジス㈱、北陸電機製造㈱
- 不動産管理、サービス、商業
（不動産の賃貸・管理、人材派遣、電気機器の普及、環境影響調査等の実施、土木建築工事の設計他）
子会社：北電産業㈱、㈱北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス㈱、北電技術コンサルタント㈱、
北陸電気商事㈱、㈱プリテック、㈱ジェスコ
関連会社：北陸エルネス㈱
- 情報・通信事業
（専用通信回線サービス、データ伝送回線サービス、ソフトウェアの開発、有線テレビ放送サービス）
子会社：北陸通信ネットワーク㈱、北電情報システムサービス㈱、㈱北陸ネットワークサービス
関連会社：㈱ケーブルテレビ富山

当社及び各関係会社の業務を事業系統図で示すと、次のとおりである。

○ 事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本海発電㈱	富山県 富山市	6,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北陸発電工事㈱	富山県 富山市	95	火力・原子力発電 設備に関する工事	100.0	火力・原子力発電設備の保守、工 事の委託 役員の兼任あり
北電テクノサービス㈱	富山県 富山市	50	水力発電・変電設 備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工 業㈱	富山県 富山市	150	コンクリートポー ル・パイルの製 造、販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク ㈱	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サー ビス、データ伝送 回線サービス	100.0	通信回線サービスの利用 役員の兼任あり
北電産業㈱	富山県 富山市	100	不動産の賃貸・管 理、人材派遣、 リース	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
北電情報システムサー ビス㈱	富山県 富山市	50	ソフトウェアの開 発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び情 報処理の委託 役員の兼任あり
㈱北陸電力リビングサ ービス	富山県 富山市	50	電気機器等の普 及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり
北電パートナーサー ビス㈱	富山県 富山市	20	電力設備の保守、 電力関連施設の運 営	100.0	電力設備の保守及び電力関連施設 の運営の委託 役員の兼任あり
日本海環境サービス㈱	富山県 富山市	50	環境調査、環境緑 化	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント ㈱	富山県 富山市	50	土木・建築工事の 調査・設計・監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・監 理の委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 北陸電気工事㈱ (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	30.8 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり
日本海石油㈱	富山県 富山市	4,000	石油製品の製造・ 販売	28.0	石油製品の購入 役員の兼任あり
㈱ケーブルテレビ富山 (注3)	富山県 富山市	2,010	有線テレビ放送 サービス	18.2 (4.7) [4.5]	電力設備の賃貸 役員の兼任なし

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	4,153
その他の事業	1,995
合計	6,148

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,152	39.9	20.3	7,924,618

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、在籍従業員のうち出向者及び退職者等459人が含まれていない。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、設備投資や輸出が増加し、生産活動は緩やかな増加で推移した。期の前半では、個人消費が持ち直し、雇用情勢も緩やかな改善をたどるなど、景気は緩やかに回復を続けた。期の後半では、米国経済の減速や原材料価格上昇の影響から企業収益にかげりが見えるなど、先行きについては不透明感が増している。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支については、収益面では、電気事業において販売電力量の増加はあったが、他の電力会社への販売電力料の減少などにより売上高（営業収益）は、前連結会計年度に比べ77億円減の4,779億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は前連結会計年度に比べ75億円減の4,808億円となった。

一方、費用面では、電気事業において修繕費や減価償却費などの減少はあったが、志賀原子力発電所1・2号機の停止や燃料価格の上昇に伴う火力燃料費の増加などにより、経常費用は前連結会計年度に比べ130億円増の4,682億円となった。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ205億円減の125億円となった。

これに過年度原子力発電施設解体引当金繰入額を特別損失に計上したことなどもあり、当期純利益は前連結会計年度に比べ99億円減の73億円となった。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

① 電気事業

売上高は、販売電力量の増加はあったが、他の電力会社への販売電力料の減少などから、前連結会計年度に比べ74億円減の4,649億円となった。

一方、営業費用は、修繕費や減価償却費などの減少はあったが、志賀原子力発電所1・2号機の停止や燃料価格の上昇に伴う火力燃料費の増加などから、前連結会計年度に比べ188億円増の4,407億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ263億円減の241億円となった。

② その他の事業

売上高は、前連結会計年度に比べ44億円減の429億円、営業費用は、前連結会計年度に比べ32億円減の396億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ12億円減の33億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、投資活動において固定資産の取得による支出を中心に407億円減少したが、営業活動により673億円、財務活動により217億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ483億円増加し、当連結会計年度末には939億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の状況のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期比 (%)
発電 受電 電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	5,518	89.0
	自社 火力発電電力量 (百万kWh)	25,302	115.3
	原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
	他社受電電力量 (百万kWh)	4,376	86.8
		△34	19.8
	融通電力量 (百万kWh)	285	125.1
		△3,048	36.9
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△32	180.8
合計 (百万kWh)	32,367	103.3	
損失電力量等 (百万kWh)		△3,062	97.5
販売電力量 (百万kWh)		29,305	103.9
出水率 (%)		90.5	—

- (注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は100百万kWhであり、これを含めた出水率は90.3%である。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量（36百万kWh）を含んでいる。
5. 出水率は、昭和51年度から平成17年度までの30か年平均に対する比である。
6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前期比 (%)
契約口数	電灯	1,815,285	100.4
	電力	266,856	97.4
	計	2,082,141	100.0
契約電力 (kW)	電灯	6,733,181	102.8
	電力	1,913,196	98.5
	計	8,646,377	101.8

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通（送電分）を含まない。

② 販売電力量及び料金収入

a. 販売電力量

種別		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期比 (%)
特定規模需要以外	電灯 (百万kWh)	7,913	105.3
	電力 (百万kWh)	1,529	99.6
	電灯電力計 (百万kWh)	9,442	104.4
特定規模需要	業務用 (百万kWh)	5,249	103.6
	産業用 (百万kWh)	14,614	103.8
	特定規模需要計 (百万kWh)	19,863	103.7
電灯電力・特定規模需要合計 (百万kWh)		29,305	103.9
他社販売 (百万kWh)		34	19.8
融通 (百万kWh)		3,048	36.9

(再掲) 大口電力 (百万kWh)	11,696	104.9
-------------------	--------	-------

b. 料金収入

種別	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期比 (%)
電灯 (百万円)	151,470	103.3
電力 (百万円)	265,906	102.9
電灯電力合計 (百万円)	417,376	103.0
他社販売 (百万円)	227	19.9
融通 (百万円)	42,282	69.5

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

③ 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期比 (%)	
鉱工業	鉱業 (百万kWh)	0	—	
	製造業	食料品 (百万kWh)	231	99.0
		繊維工業 (百万kWh)	946	102.7
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	354	94.5
		化学工業 (百万kWh)	1,595	105.7
		窯業・土石 (百万kWh)	448	102.1
		鉄鋼業 (百万kWh)	806	106.4
		非鉄金属 (百万kWh)	904	102.0
		機械器具製造業 (百万kWh)	3,775	109.3
		その他 (百万kWh)	1,744	102.6
		計 (百万kWh)	10,803	105.2
計 (百万kWh)	10,803	105.2		
その他	鉄道業 (百万kWh)	264	99.1	
	その他 (百万kWh)	629	103.4	
	計 (百万kWh)	893	102.1	
合計 (百万kWh)		11,696	104.9	

(3) 電気料金

特定規模需要を除く主要契約種別の電気料金（早収料金）は以下のとおりである。（平成20年3月31日現在）

① 電気供給約款

料金の区分		単位	料金(円)		
従量電灯	A	最低料金（最初の8kWhまで）		1契約	172.20
		電力量料金（8kWhをこえる）		1kWh	16.92
	B	基本料金	10A	1契約	231.00
			15A	〃	346.50
			20A	〃	462.00
			30A	〃	693.00
			40A	〃	924.00
			50A	〃	1,155.00
			60A	〃	1,386.00
	電力量料金	最初の120kWhまで	1kWh	16.92	
		120kWhをこえ300kWhまで	〃	20.62	
		300kWhをこえる	〃	22.26	
	最低月額料金		1契約	172.20	
	C	基本料金		1kVA	231.00
電力量料金		最初の120kWhまで	1kWh	16.92	
		120kWhをこえ300kWhまで	〃	20.62	
	300kWhをこえる	〃	22.26		
低圧電力	基本料金		1kW	1,113.00	
	電力量料金		1kWh	夏季 11.48 その他季 10.47	

(注) 1. 単位表の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年6月30日までの期間をいう。

2. 料金は、早収期間内（料金の支払義務発生日の翌日から起算して20日以内）に支払われる場合には、早収料金を適用し、早収期間経過後に支払われる場合には、遅収料金（早収料金にその3%を加えたもの）を適用している。

3. 上記のほか「定額電灯」、「臨時電灯」、「公衆街路灯」、「臨時電力」、「農事用電力」の契約種別がある。

② 選択約款

料金の区分		単位	料金(円)		
時間帯別電灯 エルフナイト8	基本料金	6 k V A以下の場合	1 契約	1,155.00	
		6 k V Aをこえ10 k V Aまで	"	1,575.00	
		10 k V Aをこえる	1 k V A	231.00	
	電力量料金	昼間時間 (7時から 23時まで)	最初の90 k W hまで	1 k W h	20.75
			90 k W hをこえ230 k W hまで	"	25.74
		230 k W hをこえる	"	27.80	
	夜間時間 (昼間時間以外の時間)		1 k W h	7.31	
	5時間通電機器割引額		1 k V A	147.00	
通電制御型電気温水器割引額		1 k V A	147.00		
通電制御型電気暖房器割引額		1 k V A	84.00		
最低月額料金		1 契約	262.50		
季節別時間帯別電灯 I エルフナイト10	基本料金	10 k V A以下の場合	1 契約	2,940.00	
		10 k V Aをこえる	1 k V A	294.00	
	電力量料金	昼間時間 (8時から22時まで)	1 k W h	夏季	23.16
				その他季	21.09
	夜間時間 (昼間時間以外の時間)		1 k W h	7.43	
	エルフVプラン割引額		1 月	電力量料金の10% (割引上限額 3,150円/月)	
エルフVあったかプラン割引額		12月分から4月分 までの1月	電力量料金の20% (割引上限額 7,560円/月)		
エルフSプラン割引額		1 月	電力量料金の5% (割引上限額1,575円/月)		
季節別時間帯別電灯 II エルフナイト10プラス	基本料金	6 k V A以下の場合	1 契約	1,155.00	
		6 k V Aをこえ10 k V Aまで	"	1,575.00	
		10 k V Aをこえる	1 k V A	231.00	
	電力量料金	昼間時間	1 k W h	夏季	32.26
				その他季	29.36
		朝夕時間		1 k W h	20.44
	夜間時間 (昼間時間、朝夕時間以外の時間)		1 k W h	7.43	
	エルフVプラン割引額		1 月	電力量料金の10% (夏季昼間時間除く) (割引上限額 3,150円/月)	
エルフVあったかプラン割引額		12月分から4月分 までの1月	電力量料金の20% (割引上限額 7,560円/月)		
エルフSプラン割引額		1 月	電力量料金の5% (夏季昼間時間除く) (割引上限額 1,575円/月)		

料金の区分		単位	料金(円)	
高負荷率電灯	基本料金	10 k V A以下の場合	1 契約	16,170.00
		10 k V Aをこえる	1 k V A	1,575.00
	電力量料金	1 k W h	夏 季	16.49
			その他季	15.02
低時 圧間 季節 別 電力	基本料金	10 k W以下の場合	1 契約	13,440.00
		10 k Wをこえる	1 k W	1,344.00
	電力量料金	ピーク時間 (夏季13時から16時まで)	1 k W h	12.91
		その他時間 (ピーク時間以外の時間)	1 k W h	8.73
低圧 電力 II	基本料金	1 k W	945.00	
	電力量料金	1 k W h	夏 季	17.92
その他季			16.32	
深夜 電力	A		1 契約	857.13
	B	基本料金	1 k W	252.00
		電力量料金	1 k W h	7.31
		通電制御型夜間蓄熱式機器割引額		深夜電力Bの該当料金の15%
	C	基本料金	1 k W	273.00
		電力量料金	1 k W h	7.43
	D	基本料金	1 k W	189.00
		電力量料金	1 k W h	5.98

料金の区分			単位	料金(円)	
ホワイトプラン電力	I	基本料金	最初の2月まで	1 kW	1,239.00
			2月をこえる	〃	462.00
		電力量料金		1 kWh	9.02
	II	基本料金	最初の2月まで	1 kW	420.00
			2月をこえる	〃	210.00
		電力量料金		1 kWh	16.25
III	基本料金	最初の3月まで	1 kW	1,974.00	
		3月をこえる	〃	577.50	
	電力量料金		1 kWh	9.73	

- (注) 1. 単価表の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年6月30日までの期間をいう。
2. 料金は、早収期間内（料金の支払義務発生日の翌日から起算して20日以内）に支払われる場合には、早収料金を適用し、早収期間経過後に支払われる場合には、遅収料金（早収料金にその3%を加えたもの）を適用している。
3. 「季節別時間帯別電灯Ⅰ」及び「季節別時間帯別電灯Ⅱ」は、電気供給約款の「従量電灯」の適用範囲に該当し、1kVA以上の夜間蓄熱式機器（電気温水器、エコキュート等）を保有しているお客さまに適用する。
4. 上記のほか「低圧蓄熱調整契約」、「蓄熱ピーク時間調整契約」、「均等支払料金契約（にこにこあんしんプラン）」、「初回振替契約（にこにこふりかえプラン）」などの契約種別がある。
5. 「季節別時間帯別電灯Ⅱ」の「昼間時間」とは10時から17時までの時間（ただし、休日等の該当する時間を除く）をいい、「朝夕時間」とは休日等以外の8時から10時までおよび17時から22時までの時間ならびに休日等の8時から22時までの時間をいう。なお、「休日等」とは日曜日、祝日、1月2日、1月3日、1月4日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日をいう。

③ 燃料費調整

a. 燃料費調整単価の算定式

平均燃料価格が20,900円/k1を下回る場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{基準燃料価格} - \text{平均燃料価格}}{1,000} \times \text{b. の基準単価}$
平均燃料価格が22,900円/k1を上回り、かつ32,900円/k1以下の場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{平均燃料価格} - 21,900}{1,000} \times \text{b. の基準単価}$
平均燃料価格が32,900円/k1を上回る場合	燃料費調整単価 = $\frac{32,900 - 21,900}{1,000} \times \text{b. の基準単価}$

b. 燃料費調整基準単価

区分	単位	基準単価 (円)
従量制供給の場合	1 kWh	0.153
深夜電力Aの場合	1 契約	15.330

(注) 定額制供給のものについても、それぞれの契約種別に応じた基準単価がある。

c. 燃料費調整の適用時期

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
1月～3月	その年の7月分料金～9月分料金
4月～6月	その年の10月分料金～12月分料金
7月～9月	翌年の1月分料金～3月分料金
10月～12月	翌年の4月分料金～6月分料金

(4) 資材の状況

① 石炭、重油、原油の受払状況

種別		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期比 (%)
石炭 (t)	期首貯炭	720,720	154.7
	当期受入	6,849,125	96.7
	発電用消費	7,189,928	105.3
	その他	—	—
	期末貯炭	379,917	52.7
重油 (kl)	期首貯油	128,668	86.9
	当期受入	597,517	381.4
	発電用消費	573,362	330.3
	その他	8,786	343.6
	期末貯油	144,037	111.9
原油 (kl)	期首貯油	48,395	94.7
	当期受入	331,271	172.7
	発電用消費	328,822	169.0
	その他	△131	—
	期末貯油	50,975	105.3

② 石炭、重油、原油の価格

種別	単位	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期比 (%)
石炭	円/t	10,670	129.2
重油	円/kl	60,402	119.0
原油	円/kl	66,594	120.7

(注) 価格は購入平均価格である。

3【対処すべき課題】

当社グループは、志賀原子力発電所1号機の臨界隠蔽問題など一連の発電設備の不適切事案を踏まえ、昨年来、再発防止対策をはじめとする企業風土の再構築に取り組んできた。

こうしたなか、本年3月、社外有識者で構成する「再発防止対策検証委員会」において、構築した仕組みが実際に機能していることや、社外とのコミュニケーション活動、企業風土改革に向けた取組みが着実に実施されていることが確認され、再発防止対策としての取組みが定着したとの評価をいただいた。

今後とも、「隠さない風土と安全文化」のグループ全体への定着に向けて、再発防止対策を各職場での自律的・継続的な改革・改善活動として推進し、安全性の一層の向上と信頼回復を図っていく。また、その内容については、「再発防止対策検証委員会」に検証・評価していただくこととしている。

志賀原子力発電所については、地元の皆さまのご了承のもと、本年3月26日、20か月ぶりに2号機を再起動し試験を実施してきたが、6月11日に国の総合負荷性能検査に合格し営業運転を開始した。今後とも、地域の皆さまにご安心・ご信頼いただけるよう、安全最優先を大前提に、安全・安定運転の徹底を図っていく。また、1号機の運転計画が不透明な状況であることから、火力発電所の定期検査の調整等を実施し、引き続き安定供給を確保していく。

さらに、志賀原子力発電所の「新耐震指針（平成18年9月改訂）に照らした耐震安全性評価」については、中間報告を本年3月に取りまとめ国へ提出した。中間報告では、能登半島地震や新潟県中越沖地震の知見等を踏まえ、最新の地質調査結果に基づく活断層評価を実施するとともに、これらを基に新たな地震動評価手法も取り入れて基準地震動を策定し、2号機の原子炉建屋や安全上重要な機能を有する設備について、耐震安全性が十分に確保されていることを確認している。引き続き耐震安全性評価を進め、2号機の報告を本年10月に、1号機の報告を平成21年6月に行っていく。なお、2号機の耐震裕度向上工事を本年3月に完了し、1号機の工事についても実施していく。

志賀原子力発電所2号機運転差止訴訟については、同機が、従来の耐震指針はもとより、最新の知見を踏まえた新耐震指針にも適合しており、十分に耐震安全性を有していることについて主張・立証を尽くし、控訴審での勝訴を目指していく。

一方、ポスト京都議定書をめぐる議論が本格化するなか、CO₂排出量削減など地球温暖化防止に積極的に取り組むため、その中核として、国の原子力政策大綱や原子力立国計画のもと志賀原子力の安全・安定運転に全力を傾注するとともに、風力、太陽光、木質バイオマスや中小水力発電など、再生可能エネルギーの導入促進を図っていく。また、自治体等との連携のもと、森づくり推進事業に参画するなど、北陸地域の環境保全活動にも積極的に取り組んでいく。

加えて、お客さま満足の向上を目指して、エコキュートやヒートポンプ式空調の推奨など、お客さまのCO₂削減や省エネルギー等のニーズにお応えする電化提案活動をグループを挙げて展開するとともに、地域活性化への支援・協力など、地域の課題解決に向けた取組みを進めていく。さらに、低廉・良質な電気を安定的にお届けするため、変電所・送電線の増強や雪害・雷害対策などネットワークの強化による供給信頼度の維持・向上、安全最優先のもとでの効率的な設備保守・運営や業務の改革・改善を推進していく。

当社グループは、昨年10月に策定した「北陸電力グループ中期経営方針2010」の目標達成に向けて、たゆまぬ企業風土改革の推進のもと、志賀原子力発電所を安全・安定に運転するとともに、北陸地域との共生に向けた事業活動を展開し、従業員一人ひとりが誠実・果敢に業務に取り組む、皆さまから「信頼され選択される」新しい北陸電力グループを創り上げていく。

[経営目標(平成22年度)]

■利益目標

・連結経常利益：400億円以上 ・連結ROA（税引後営業利益/総資産）：3%以上

■財務目標

・連結自己資本比率：30%

■販売目標

[住宅部門]・エコキュート普及台数：10万台

[商工部門]・ヒートポンプ式空調開発（平成20年度～平成22年度累計）：20万kW以上

■環境目標

・CO₂排出原単位（平成20年度～平成24年度平均）：平成2年度対比20%削減
(0.32kg-CO₂/kWh程度)

4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては、以下に記載のとおりである。
なお、記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 電気事業に関わる制度の変更等について

昨年4月から、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、新たな電気事業制度改革に向けた議論が行われており、本年3月10日に、卸電力市場の活性化や託送制度のあり方などの競争環境整備をはじめとした基本答申が取りまとめられ、現在、同分科会の制度改革ワーキンググループにおいて詳細制度設計の検討がなされている。

また、原子力発電のバックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を有するが、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年10月から施行され、事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことから、リスク軽減が図られた。

なお、当社は、中間貯蔵される使用済燃料に係る費用について、平成19年3月の電気事業会計規則の改正により、平成18年度決算から使用済燃料再処理等準備引当金の積み立てを開始している。

このような電気事業法改正に伴う競争の進展やバックエンド事業に対する制度・措置の進展状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 志賀原子力発電所の運転停止について

2号機については、地元の皆さまのご了承のもと、本年3月26日、20か月ぶりに再起動し試験を実施してきたが、6月11日に国の総合負荷性能検査に合格し営業運転を開始した。今後とも、地域の皆さまにご安心・ご信頼いただけるよう、安全最優先を大前提に、安全・安定運転の徹底を図っていく。また、1号機の運転計画が不透明な状況であることから、火力発電所の定期検査の調整等を実施し、引き続き安定供給を確保していく。

さらに、志賀原子力発電所の「新耐震指針（平成18年9月改訂）に照らした耐震安全性評価」については、中間報告を本年3月に取りまとめ国へ提出した。中間報告では、能登半島地震や新潟県中越沖地震の知見等を踏まえ、最新の地質調査結果に基づく活断層評価を実施するとともに、これらを基に新たな地震動評価手法も取り入れて基準地震動を策定し、2号機の原子炉建屋や安全上重要な機能を有する設備について、耐震安全性が十分に確保されていることを確認している。引き続き耐震安全性評価を進め、2号機の報告を本年10月に、1号機の報告を平成21年6月に行っていく。

なお、2号機の耐震裕度向上工事を本年3月に完了し、1号機の工事についても実施していく。

(3) 経済状況や天候などによる販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や生産活動が直接的に反映されることから、当社グループの業績は景気の影響を受ける可能性がある。

また、夏季・冬季を中心に天候（特に気温）の状況により、冷暖房需要が増減することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、「温水準備金制度」によって一定の調整が図られ、業績への影響は軽減される。

(4) 燃料価格の変動について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、3か月ごとに燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減される。

(5) 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で9,795億円であり、市場金利の変動により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債の殆んどは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

(6) 地球温暖化に対する環境規制について

当社グループは、地球環境保全への取り組みを経営方針の柱として掲げ、CO₂排出量削減などの地球温暖化防止や北陸地域の環境保全活動に、積極的に取り組んでいる。しかしながら、ポスト京都議定書をめぐる議論が本格化するなか、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しているが、地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性がある。

(8) 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでいるが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられる。

(9) 個人情報の管理について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて個人情報のリスク管理に万全を期しているが、外部流出により問題が発生した場合、業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、お客さま、地域社会など皆さまからの期待・要望に適切、誠実にお応えするため、安定供給・環境保全を中心とした研究開発に積極的に取り組んでいる。なお、研究資源の有効活用や産学官の連携強化などの取組みにより効率的な研究開発に努め、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,481百万円であった。

主な研究開発の内容は次のとおりである。

(1) 安定供給に向けた研究開発

- ・ 雷の性状、雷害対策に関する研究
- ・ 分散型電源の増大が電力系統に与える影響に関する研究
- ・ 電力システム解析技術に関する研究
- ・ 電力設備の雪害・塩害・鳥害防止対策に関する研究

(2) 環境保全に役立つ研究開発

- ・ CO₂排出量低減に関する研究
- ・ リチウムイオン電池実用化に関する研究
- ・ アスベスト処理方法に関する研究
- ・ 石炭灰の有効利用に関する研究

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析は、以下に記載のとおりである。

(経営成績の分析)

(1) 営業利益（事業の種類別セグメントの業績 [セグメント間の内部取引消去前]）

① 電気事業

当連結会計年度の電力需要は、民生用については、冷暖房需要の増加やオール電化住宅の増加により前連結会計年度を上回った。産業用についても、堅調な生産活動を反映して、機械器具製造業などが高い伸びとなり、全体でも堅調に増加した。

この結果、販売電力量は293億5百万キロワット時（うち特定規模需要198億63百万キロワット時）となり、前連結会計年度に比べ3.9%の増加となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が期を通じて停止したことに加え、出水率も90.3%と平年を下回るなど、厳しい供給状況ではあったが、火力発電所の定期検査時期の見直しや融通送電の抑制、応援融通の受電などの諸対策を着実に講じた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量の増加はあったが、他の電力会社への販売電力料の減少などから、前連結会計年度に比べ74億円減の4,649億円となった。

一方、営業費用は、修繕費や減価償却費などの減少はあったが、志賀原子力発電所1・2号機の停止や燃料価格の上昇に伴う火力燃料費の増加などから、前連結会計年度に比べ188億円増の4,407億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ263億円減の241億円となった。

② その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の減少などから、前連結会計年度に比べ44億円減の429億円、営業費用は、前連結会計年度に比べ32億円減の396億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ12億円減の33億円となった。

(2) 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1億円増の29億円となり、売上高（営業収益）4,779億円と合わせた当期経常収益は、前連結会計年度に比べ75億円減の4,808億円となった。

一方、営業外費用は支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ68億円減の180億円となり、営業費用4,502億円と合わせた当期経常費用は、前連結会計年度に比べ130億円増の4,682億円となった。

この結果、当期経常利益は、前連結会計年度に比べ205億円減の125億円となった。

(3) 当期純利益

当連結会計年度は濁水であったことから、濁水準備引当金を15億円取り崩し、また、有価証券売却益5億円を特別利益、過年度原子力発電施設解体引当金繰入額20億円を特別損失として計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ153億円減の126億円となり、法人税等の税額、法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度に比べ99億円減の73億円となった。

(財政状態の分析)

(1) キャッシュ・フロー

営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ808億円減の673億円となった。これは、電気事業において、販売電力量の増加はあったが、他の電力会社への販売電力料の減少などにより売上高（営業収益）が減少したことや、志賀原子力発電所1・2号機の停止や燃料価格の上昇に伴い火力燃料費が増加したことなどによるものである。

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ286億円減の407億円となった。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ782億円増の217億円となった。これは、社債の償還が減少したことや長期借入金が増加したことなどによるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ483億円増の939億円となった。

(2) 資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億円増の1兆5,167億円となった。これは、減価償却の進行などによる電気事業固定資産の減少はあったが、社債の発行などにより現金及び預金が増加したことなどによるものである。

(3) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ102億円増の1兆1,567億円となった。これは、主に有利子負債が増加したことなどによるものである。

(4) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99億円減の3,599億円となった。これは、当期純利益の利益剰余金への計上はあったが、配当金の支払いや株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などによるものである。

第3【設備の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は電気事業を中心に全体で452億円の設備投資を実施した。下表の電気事業の中心は当社であり、①安定供給の確保と安全対策の徹底、②安全最優先を大前提とした効率的な設備投資、③環境保全への取組み強化に重点をおいて設備投資を実施した。当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりである。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	電源	8,665
	流通	23,060
	その他	10,272
	電気事業計	41,997
その他の事業		3,446
小計		45,443
消去		△210
合計		45,233

(注) 上記には、無形固定資産への投資を含めて記載している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備の状況は、以下のとおりである。

(1) 設備の概況

平成20年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
		土地	建物	機械装置 その他	消去	計		
水力発電設備	発電所数	121カ所	(112,497)					
	出力	1,844,700kW	2,251	4,121	113,054	△196	119,230	405
火力発電設備	発電所数	5カ所	(2,091)					
	出力	4,400,000kW	31,205	6,470	117,471	△472	154,674	510
原子力発電設備	発電所数	1カ所	(1,613)					
	出力	1,898,000kW	4,317	36,330	247,916	△577	287,986	381
送電設備	架空電線路 亘長	3,193km						
	回線延長	5,676km						
	地中電線路 亘長	111km						
	回線延長	159km	(3,175)					
	支持物数	12,807基	14,869	66	180,186	△773	194,348	422
変電設備	変電所数	195カ所						
	出力	27,760,200kVA	(2,089)					
	調相設備容量	3,803,900kVA	24,403	4,640	74,293	△319	103,017	318
配電設備	架空電線路 亘長	41,119km						
	電線延長	118,709km						
	地中電線路 亘長	1,178km						
	電線延長	1,517km						
	支持物数	587,451基						
	変圧器個数	357,151個	(6)					
	変圧器容量	7,647,314kVA	42	915	159,903	△3,259	157,602	792
業務設備	—	(773)	8,560	18,292	10,100	△210	36,743	1,325
その他の電気 事業固定資産	—	(—)	—	7	60	△0	67	—
電気事業固定 資産計	—	(122,243)	85,649	70,845	902,987	△5,811	1,053,670	4,153
その他の固定資産	—	(580)	2,586	14,906	16,291	△135	33,648	1,995
合計	—	(122,824)	88,235	85,752	919,278	△5,946	1,087,319	6,148

(注) 1. ()内は面積（単位千㎡）を示す。なお、連結会社以外の者からの借地9,147千㎡（水力発電設備関係2,347千㎡、送電設備関係5,969千㎡ほか）は含まれていない。

2. 「機械装置その他」の帳簿価額には、無形固定資産が含まれている。

(2) 提出会社の状況

a. 主要発電所
水力発電所

平成20年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
朝日小川第一	富山県下新川郡朝日町	黒部川	42,800	—	114,711
馬場島	富山県中新川郡上市町	早月川	21,700	3,600	23,287
小俣	富山県富山市	常願寺川	32,700	13,700	163,348
新中地山	〃	〃	74,000	31,200	343,008
真川	〃	〃	33,600	3,700	115,471
和田川第一	〃	〃	27,000	10,000	5,722
和田川第二	〃	〃	122,000	48,200	12,743
有峰第一	〃	〃	265,000	—	—
有峰第二	〃	〃	120,000	—	172,612
有峰第三	〃	〃	20,000	—	323,763
神通川第一	〃	神通川	82,000	27,700	522,333
神通川第二	〃	〃	41,000	11,100	246,171
庵谷	〃	〃	50,000	—	67,218
猪谷	〃	〃	22,900	11,300	33,842
新猪谷	岐阜県飛騨市	〃	33,500	—	212,557
牧	〃	〃	40,500	9,900	69,383
東町	〃	〃	31,300	5,500	109,204
手取川第二	石川県白山市	手取川	87,000	13,600	148,150
手取川第三	〃	〃	30,000	12,400	218,968
尾添	〃	〃	30,400	4,600	37,168
西勝原第三	福井県大野市	九頭竜川	48,000	18,200	225,733
壁倉	福井県勝山市	〃	25,600	2,200	74,574

(注) 出力(最大)20,000kW以上の発電所を記載している。

火力発電所

平成20年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
富山火力	富山県富山市	250,000	235,850
富山新港火力	富山県射水市	1,500,000	400,720
福井火力	福井県坂井市	250,000	617,888
敦賀火力	福井県敦賀市	1,200,000	378,466
七尾大田火力	石川県七尾市	1,200,000	457,700

原子力発電所

平成20年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
志賀原子力	石川県羽咋郡志賀町	1,898,000	1,612,779

b. 主要送電設備

平成20年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
加賀幹線	架空	500	70.00
能越幹線	〃	500	68.78
能登幹線	〃	500	61.04
志賀中能登線	〃	500	15.84
加賀福光線	〃	500	12.72
越前嶺南線	〃	500	5.46
加賀東金津線	〃	275	56.56
敦賀火力線	〃	275	19.33
南条越前線	〃	275	31.32
新富山幹線	〃	275	28.58
中央幹線	〃	275	24.42
七尾大田火力線	〃	275	22.50
越前線	〃	275	21.24
志賀原子力線	〃	275	13.96
新港幹線	〃	275	13.56
東金津新福井線	〃	275	9.72

c. 主要変電設備

平成20年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
中能登	石川県羽咋郡志賀町	500	2,950,000	172,596
加賀	石川県金沢市	500	3,200,000	245,418
越前	福井県福井市	500	2,400,000	51,543
南福光	富山県南砺市	500	350,000	37,217
新富山	富山県射水市	275	1,200,000	69,839
新福井	福井県坂井市	275	1,100,000	50,555
南条	福井県南条郡南越前町	275	800,000	62,916
東金津	福井県あわら市	275	400,000	68,480

d. 業務設備

平成20年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (m ²)
本店	富山県富山市他	547,173
支店等	富山県富山市他	225,512

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年度設備計画は、①低廉・良質な電気の安定供給への取組み、②地球環境保全への積極的な取組みに重点をおいて策定した。

設備投資計画

項目		平成20年度支出額 (百万円)	資金調達方法
電気事業	電源	16,715	自己資金、社債発行 資金及び借入金
	流通	28,042	
	その他	9,961	
	電気事業計	54,719	
その他の事業		6,317	
合計		61,036	

(注) 上記には、無形固定資産への投資を含めて記載している。

主な設備工事件名

流 通

件 名	工事概要			運用開始
	電圧	容量	変圧器台数	
中能登変電所 変圧器増設	275/154 kV	400 MVA	変圧器台数 1 台	平成20年6月

(2) 連結子会社

平成20年度は、福浦風力発電所（出力：21,600 kW、運転開始：平成23年1月）の建設を含め、4,036百万円の設備投資を計画している。

なお、当社及び連結子会社とも、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,333,694	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	220,333,694	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年11月20日 (注1)	4,320	220,333	—	117,641	—	33,992
平成7年11月21日～ 平成8年3月31日 (注2)	0	220,334	0	117,641	0	33,993

(注) 1. 株式分割による発行済株式総数増加。
2. 転換社債の株式転換による増加。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	8	149	39	755	210	4	93,865	95,030	—
所有株式数 (単元)	134,789	651,626	7,986	139,779	134,388	13	1,115,153	2,183,734	1,960,294
所有株式数の 割合（%）	6.17	29.84	0.37	6.40	6.15	0.00	51.07	100.00	—

- (注) 1. 自己株式6,279,830株は、「個人その他」に62,798単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれている。
 なお、自己株式6,279,830株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、6,279,104株である。
2. 「その他の法人」の欄及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ101単元及び68株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.12
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	10,476	4.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,426	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,090	2.31
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	5,000	2.27
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	4,825	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,638	1.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,868	1.30
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	2,517	1.14
金沢市	金沢市広坂一丁目1番1号	2,094	0.95
計	—	55,208	25.06

- (注) 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が、6,279千株（2.85%）ある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,279,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 8,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 212,086,000	2,120,860	—
単元未満株式	普通株式 1,960,294	—	—
発行済株式総数	220,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,120,860	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数101個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	6,279,100	—	6,279,100	2.85
(相互保有株式) 日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町字 若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	6,287,400	—	6,287,400	2.85

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が700株 (議決権の数7個) ある。
なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	109,383	263,213,680
当期間における取得自己株式	17,640	43,777,075

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	28,641	68,344,975	2,595	6,437,685
保有自己株式数	6,279,104	—	6,294,149	—

(注) 1. 当期間における「その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の配当方針については、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、上記の方針に基づき中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を実施することとした。

内部留保資金については、財務体質の強化、電力安定供給を図るための設備投資資金などに活用することとしている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	5,352	25
平成20年6月27日 定時株主総会決議	5,351	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,902	1,982	2,650	3,250	2,810
最低(円)	1,687	1,740	1,903	2,350	2,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,410	2,635	2,665	2,420	2,560	2,430
最低(円)	2,205	2,250	2,310	2,200	2,260	2,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		新木 富士雄	昭和12年2月21日生	昭和34年4月 北陸電力株式会社入社 平成3年6月 同社支配人 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成17年6月 同社取締役会長(現)	平成19年 6月から 2年	35,300
代表取締役 社長		永原 功	昭和23年6月1日生	昭和46年4月 北陸電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長(現)	平成19年 6月から 2年	21,156
代表取締役 副社長		濱田 昌一	昭和22年11月6日生	昭和45年4月 北陸電力株式会社入社 平成10年6月 同社支配人 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長(現)	平成19年 6月から 2年	13,000
代表取締役 副社長		久和 進	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 北陸電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役副社長(現)	平成19年 6月から 2年	11,504
代表取締役 副社長	地域共生本 部長、原子 力本部長	松長 賢	昭和22年11月13日生	昭和46年4月 北陸電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役副社長(現)	平成19年 6月から 2年	8,500
常務取締役		清原 邦彦	昭和22年11月17日生	昭和45年4月 北陸電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役(現)	平成19年 6月から 2年	15,936
常務取締役	営業本部長	松岡 幸雄	昭和25年12月30日生	昭和48年4月 北陸電力株式会社入社 平成14年6月 同社支配人 平成17年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役(現)	平成19年 6月から 2年	10,000
常務取締役	原子力本部 副本部長	高桑 幸一	昭和27年3月21日生	昭和49年4月 北陸電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人 平成17年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役(現)	平成19年 6月から 2年	7,090
常務取締役		塩谷 敏文	昭和27年4月25日生	昭和50年4月 北陸電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人 平成17年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役(現)	平成19年 6月から 2年	3,900
常務取締役		堀 祐一	昭和27年6月16日生	昭和51年4月 北陸電力株式会社入社 平成16年4月 同社支配人 平成17年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役(現)	平成19年 6月から 2年	7,279
常務取締役		本林 敏功	昭和27年8月4日生	昭和50年4月 北陸電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人 平成18年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役(現)	平成19年 6月から 2年	5,602

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		紙井 成章	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 北陸電力株式会社入社 平成13年6月 同社支配人 平成15年6月 同社常勤監査役(現)	平成20年 6月から 4年	4,902
常勤監査役		坂本 善成	昭和26年10月31日生	昭和49年4月 北陸電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人 平成17年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役(現)	平成20年 6月から 4年	15,370
監査役		犬島 伸一郎	昭和15年3月20日生	昭和38年4月 株式会社北陸銀行入行 平成3年6月 同行取締役 平成6年6月 同行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行取締役頭取 平成14年6月 同行特別顧問 平成15年6月 同行特別参与(現) 平成15年6月 財団法人北陸経済研究所理事長(現) 平成17年6月 北陸電力株式会社監査役(現) 平成19年11月 富山商工会議所会頭(現)	平成20年 6月から 4年	4,100
監査役		深山 彬	昭和16年3月30日生	昭和38年4月 株式会社北國銀行入行 平成4年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成9年10月 同行専務取締役 平成10年12月 同行取締役頭取 平成17年6月 北陸電力株式会社監査役(現) 平成18年6月 株式会社北國銀行取締役会長(現) 平成18年7月 金沢商工会議所会頭(現)	平成20年 6月から 4年	4,100
監査役		川田 達男	昭和15年1月27日生	昭和37年3月 福井精練加工株式会社入社 (現セーレン株式会社) 昭和56年8月 セーレン株式会社取締役 昭和60年8月 同社常務取締役 昭和62年8月 同社取締役社長 平成13年8月 Seiren U.S.A. Corporation取締役社長 (現) 平成15年6月 セーレン株式会社取締役社長兼最高執行責任者 平成17年5月 KBセーレン株式会社取締役会長(現) 平成17年10月 セーレン株式会社取締役社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者(現) 平成18年6月 福井県経営者協会会長(現) 平成20年6月 北陸電力株式会社監査役(現)	平成20年 6月から 4年	0
計						167,739

(注) 1. 監査役 犬島伸一郎、深山 彬および川田達男は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 常務執行役員および執行役員は以下のとおりである。

(常務執行役員)

中井 卓	土木部統括	綿貫 撰	技術開発研究所長
室崎 純一郎	東京支社長		

(執行役員)

畠山 正樹	北陸経済連合会出向	紫藤 正一	富山支店長
村田 幸平	資材部長	若宮 真自	原子力本部 志賀原子力発電所長
荒井 行雄	経営企画部部長兼原子力本部部長	黒田 雅信	原子力本部 地域社会部長
松田 範幸	福井支店長	森 榮一	電力流通部担任
三鍋 光昭	経営企画部長	鷹西 賢一	品質管理部長
金井 豊	原子力本部 原子力部長	近谷 雅人	地域広報部長
塚 宏之	石川支店長		

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指している。

上記企業像の実現を目指し、持続的に成長・発展していくため、取締役会および監査役会を中心とする内部統制システムを整備するとともに、情報開示やIR活動等による透明性向上に努めている。

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会決議を行っているが、平成20年3月の取締役会において、発電設備に関する不適切事例を踏まえた法令遵守の新たな体制の導入および財務報告に係る内部統制の法制化等に対応し、決議を一部見直した。今後とも、この決議に基づき、業務の適正確保に向けた取り組みを推進していく。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

取締役会は、取締役11名（本年3月末現在）で構成されており、原則月1回、また必要に応じて開催し、法令および定款に従い重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督している。

また、取締役会への付議事項を含む重要事項については、原則として週1回開催する常務会およびその他の会議体において適宜審議する等、効率的な業務運営に努めている。

3名の社外監査役を含む5名の監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しているほか、監査機能の強化を図るため、経営層や内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行っている。

また、監査役の業務を支援する部署として「監査役室」を設置し、専任スタッフ9名（本年3月末現在）を配置している。なお、社外監査役は当社との間に特別な利害関係はない。

当社は、指揮命令系統および各職位の責任・権限ならびに業務手続きを社内規則において明確化するとともに、情報システムの活用により、迅速かつ適切な意思決定および効率的な職務執行を図っている。

内部監査については、「考査室」および「原子力監査室」を設置し、専任スタッフ17名（本年3月末現在）を配置して、計画に基づく内部監査を実施している。

また、会計監査については、新日本監査法人が監査を実施している。

危機管理については、自然災害、原子力災害、その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象に関して、社内規則にその対応手順や体制等を定めるとともに、定期的に訓練・教育等を実施し、事象発生時の迅速な復旧、被害拡大の防止等の対応に備えている。

また、不確実性に伴う経営リスクについては、適宜把握・評価のうえ、取締役会で毎年度策定する経営計画等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、組織の整備や全社横断的な委員会等の設置により、適切な対応を図っている。

コンプライアンスの全社的推進については、社長を委員長とし、弁護士等社外のメンバーを加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「行動規範」を制定し、遵守すべき具体的法令・ルールの周知徹底を図っている。さらに、コンプライアンス上の問題を社内外から受け付ける「企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）」について、従来からの社内窓口に加え、より通報しやすいように、第三者（弁護士）への通報窓口を設置し、法令遵守への取り組みの強化を図っている。

設備の保安活動に当たっても、法令等の遵守が確実に行われる体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

さらに、原子力発電については、建設・運転・保守の品質保証活動に社長をトップとする「品質マネジメントシステム」を確立し、安全運転の徹底を図るとともに、社外有識者による「原子力安全品質顧問会」を設置して、原子力への信頼と安心感の醸成に努めている。

なお、当社グループは、志賀原子力発電所1号機の臨界隠蔽問題など一連の発電設備の不適切事案を踏まえ、昨年来、社長を委員長とする「原子力安全信頼回復推進委員会」のもと、再発防止対策をはじめとする企業風土の再構築に取り組んできた。今後とも、再発防止対策を各職場の自律的・継続的な改革・改善活動として推進するとともに、その内容については、社外有識者で構成する「再発防止対策検証委員会」に検証・評価していただくこととしている。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

CSR（企業の社会的責任）活動については、グループCSR推進会を設置し、グループ大でのCSRの周知・浸透、実践に取り組んでいる。このほか、IR活動として、個人・機関投資家向け定期的説明会の実施、IR資料のホームページ掲載など情報開示に努めている。

(3) 定款における定めの概要

① 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定めている。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権のうち3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めている。

③ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、機動性を確保する観点から、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めている。

b. 中間配当

当社は、機動性を確保する観点から、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された最終の株主または質権者に対し、取締役会の決議により、中間配当を支払うことができる旨を定めている。

c. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に関する取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めている。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めている。

(4) 会計監査の状況

会計監査は、新日本監査法人を会計監査人に選任して実施しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐原和正氏、四月朔日丈範氏、大村啓三氏の3名であり、継続監査年数はいずれも7年以内である。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補2名、その他4名である。

(5) 取締役および監査役に対する報酬等

当社の取締役および監査役に対する報酬等は、以下のとおりである。

取締役 11名 311百万円

監査役 5名 64百万円（うち社外監査役 3名 16百万円）

上記のほか、第83回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役および監査役に対する慰労金173百万円（うち監査役分18百万円）がある。

（注）1. 当事業年度に係る役員賞与については、支給しないこととした。

2. 志賀原子力発電所1号機の臨界事故および発電設備に係る不適切事案に関し、平成19年4月23日付けで、取締役の月額報酬を減額した。

3. 株主総会決議による報酬限度額

取締役 月額 42百万円

監査役 月額 8百万円

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は、以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬 30百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、電気事業会計規則に準じて作成し、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠し、電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠し、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産		1,403,696	92.6	1,327,378	87.5
電気事業固定資産	※1、 2、4	1,122,908		1,053,670	
水力発電設備		123,935		119,230	
汽力発電設備		170,207		154,674	
原子力発電設備		324,848		287,986	
送電設備		202,634		194,348	
変電設備		109,211		103,017	
配電設備		153,175		157,602	
業務設備		38,837		36,743	
その他の電気事業固定資産		57		67	
その他の固定資産	※1、 2、4	35,635		33,648	
固定資産仮勘定		21,994		24,843	
建設仮勘定及び除却仮勘定		21,994		24,843	
核燃料		78,880		85,549	
装荷核燃料		33,229		33,226	
加工中等核燃料		45,651		52,323	
投資その他の資産		144,277		129,666	
長期投資		62,837		53,833	
使用済燃料再処理等積立金		26,850		23,394	
繰延税金資産		41,567		40,706	
その他の投資等	※3	13,083		11,825	
貸倒引当金 (貸方)		△62		△94	
流動資産		112,667	7.4	189,324	12.5
現金及び預金		45,662		93,973	
受取手形及び売掛金		35,587		47,697	
たな卸資産		18,129		21,606	
繰延税金資産		9,752		10,059	
その他の流動資産		3,791		16,259	
貸倒引当金 (貸方)		△255		△272	
合計		1,516,364	100.0	1,516,703	100.0

負債及び純資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定負債		925,484	61.0	935,237	61.7
社債	※4	533,620		563,586	
長期借入金	※4	283,062		277,429	
退職給付引当金		48,481		39,229	
使用済燃料再処理等引当金		27,412		23,929	
使用済燃料再処理等準備引当金		1,159		1,206	
原子力発電施設解体引当金		14,713		16,937	
その他の固定負債		17,035		12,918	
流動負債		210,404	13.9	212,498	14.0
1年以内に期限到来の固定負債	※4	90,210		109,977	
短期借入金		36,633		32,108	
支払手形及び買掛金		12,397		23,320	
未払税金		20,814		5,971	
その他の流動負債		50,349		41,121	
特別法上の引当金		10,574	0.7	8,979	0.6
過水準備引当金		10,574		8,979	
負債合計		1,146,463	75.6	1,156,715	76.3
株主資本		353,811	23.3	350,266	23.1
資本金		117,641	7.8	117,641	7.8
資本剰余金		34,001	2.2	34,002	2.2
利益剰余金		216,714	14.3	213,365	14.1
自己株式		△14,547	△1.0	△14,743	△1.0
評価・換算差額等		16,090	1.1	9,721	0.6
その他有価証券評価差額金		16,090	1.1	9,721	0.6
純資産合計		369,901	24.4	359,987	23.7
合計		1,516,364	100.0	1,516,703	100.0

②【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日 から 平成19年3月31日 まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日 から 平成20年3月31日 まで)		区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日 から 平成19年3月31日 まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日 から 平成20年3月31日 まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	※1、 3	430,340	88.6	450,241	94.2	営業収益		485,698	100.0	477,911	100.0
電気事業営業 費用	※2	418,961		438,773		電気事業営業 収益		471,845		464,346	
その他事業営 業費用		11,378		11,468		その他事業営 業収益		13,853		13,564	
営業利益		(55,358)		(27,669)							
営業外費用		24,934	5.1	18,041	3.8	営業外収益		2,743	0.5	2,940	0.6
支払利息		22,496		17,099		受取配当金		422		502	
持分法による 投資損失		793		—		受取利息		420		866	
その他の営業 外費用		1,644		942		持分法による 投資利益		—		200	
当期経常費用合 計		455,274	93.7	468,283	98.0	その他の営業 外収益		1,901		1,370	
当期経常利益		33,168	6.8	12,568	2.6	当期経常収益合 計		488,442	100.5	480,851	100.6
渴水準備金引当 又は取崩し		1,320	0.3	△1,595	△0.3						
渴水準備金引 当		1,320		—							
渴水準備引当 金取崩し(貸 方)		—		△1,595							
特別損失		3,890	0.8	2,045	0.4	特別利益		—	—	536	0.1
地震災害特別 損失		3,890		—		有価証券売却却 益		—		536	
過年度原子力 発電施設解体 引当金繰入額		—		2,045							
税金等調整前当 期純利益		27,957	5.7	12,653	2.6						
法人税、住民税 及び事業税		11,332	2.3	937	0.2						
過年度法人税、 住民税及び事業 税		—	—	236	0.0						
法人税等調整額		△862	△0.2	4,124	0.9						
少数株主持分利 益		227	0.0	—	—						
当期純利益		17,259	3.6	7,355	1.5						

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成18年3月31日残高（百万円）	117,641	33,993	210,309	△9,235	352,708	20,386	1,401	374,495
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△5,404		△5,404			△5,404
剰余金の配当（中間配当）			△5,353		△5,353			△5,353
役員賞与（注）			△95		△95			△95
当期純利益			17,259		17,259			17,259
自己株式の取得				△5,488	△5,488			△5,488
自己株式の処分		8		177	186			186
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△4,295	△1,401	△5,697
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	8	6,405	△5,311	1,103	△4,295	△1,401	△4,594
平成19年3月31日残高（百万円）	117,641	34,001	216,714	△14,547	353,811	16,090	—	369,901

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
平成19年3月31日残高（百万円）	117,641	34,001	216,714	△14,547	353,811	16,090	369,901
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△5,353		△5,353		△5,353
剰余金の配当（中間配当）			△5,352		△5,352		△5,352
当期純利益			7,355		7,355		7,355
自己株式の取得				△263	△263		△263
自己株式の処分		1		67	68		68
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△6,369	△6,369
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	1	△3,349	△195	△3,544	△6,369	△9,913
平成20年3月31日残高（百万円）	117,641	34,002	213,365	△14,743	350,266	9,721	359,987

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		27,957	12,653
減価償却費		108,756	102,463
減損損失		338	135
核燃料減損額		4,753	3
固定資産除却損		1,901	1,876
使用済燃料再処理等費振替額		1,624	1,156
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (増加: △)		△10,796	3,455
退職給付引当金の減少額		△7,840	△9,251
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (減少: △)		1,349	△3,482
使用済燃料再処理等準備引当金の増加額		1,159	47
原子力発電施設解体引当金の増加額		1,256	2,223
湯水準備引当金の増減額 (減少: △)		1,320	△1,595
確定拠出年金債務の減少額		△3,184	△2,873
受取利息及び受取配当金		△842	△1,369
支払利息		22,496	17,099
受取手形及び売掛金の増減額 (増加: △)		4,723	△12,109
たな卸資産の増加額		△2,980	△3,426
支払手形及び買掛金の増減額 (減少: △)		△1,616	10,928
未収消費税等の減少額		5,577	—
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (減少: △)		9,692	△8,401
その他		11,600	△19,093
小計		177,246	90,439
利息及び配当金の受取額		915	1,400
利息の支払額		△22,746	△16,574
法人税等の支払額		△7,252	△7,930
営業活動によるキャッシュ・フロー		148,162	67,335
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△69,443	△41,131
工事費負担金等の収入		1,576	730
固定資産の売却による収入		72	121
投融資による支出		△1,995	△1,306
投融資の回収による収入		404	831
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,385	△40,754
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		79,972	89,956
社債の償還による支出		△102,500	△42,400
長期借入れによる収入		35,000	40,210
長期借入金の返済による支出		△39,728	△43,419
短期借入れによる収入		83,233	39,618
短期借入金の返済による支出		△93,260	△44,342
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		67,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△70,000	△7,000
自己株式の売却による収入		53	68
自己株式の取得による支出		△5,488	△263
配当金の支払額		△10,755	△10,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		△56,473	21,731
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
現金及び現金同等物の増加額		22,303	48,311
現金及び現金同等物の期首残高		23,358	45,662
現金及び現金同等物の期末残高	※1	45,662	93,973

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 11社 非連結子会社 4社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社4社（北陸電気商事(株)、(株)ブリテック、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス）は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)、日本海石油(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の3社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社7社（黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株)）は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う影響は軽微である。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が到達した既存資産については、償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却を実施している。この結果、営業利益は3,442百万円、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,443百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(ハ)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）14,506百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は12,572百万円である。</p> <p>また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、1,734百万円となっている。</p>	<p>(ハ)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）14,506百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は11,605百万円である。</p> <p>また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、△1,227百万円となっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(二)使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。</p> <p>なお、平成17年度に発生した使用済燃料については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）附則第2条に基づき、当連結会計年度において一括計上している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>「原子力政策大綱」（平成17年10月11日原子力委員会決定）の基本方針を実現するための具体的方策についてとりまとめられた「原子力立国計画」（平成18年8月8日総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会報告書）を受けて設置された原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として会計上引当金として積み立てる制度が取りまとめられ、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）が改正されたことから、当連結会計年度より引当金として計上している。</p> <p>この結果、当連結会計年度の電気事業営業費用は1,159百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(二)使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(ホ)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。 (追加情報) 原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」(平成17年経済産業省令第112号)の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更になったことから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、最新の知見に基づき、廃止措置費用の見積額について検証が行われてきた。 その結果、モデルプラントによる試算では費用見積額が電気事業者の原子力発電施設合計で3,290億円程度増加するとの検証結果が示されたが、個別の原子力発電施設の廃止措置に係る見積額の計算方法は示されず、今後適切に定められることが必要との報告にとどまった。 このため、当連結会計年度における総見積額は、従前の方法により算定している。</p> <p>(ヘ)漏水準備引当金 漏水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「漏水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債</p>	<p>(ホ)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。 (追加情報) 原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」(平成17年経済産業省令第112号)の施行により、総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更になった。 これを受け、平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)が施行され、廃止措置に係る追加費用の合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度から総見積額は改正後の省令に基づき算定している。 この結果、見積りの変更に伴う過年度の原子力発電施設解体引当金繰入額2,045百万円は、特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比べて、税金等調整前当期純利益は2,045百万円減少している。</p> <p>(ヘ)漏水準備引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引及び為替予約について、振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債 b.ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建支払予定額の一部</p>

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は369,901百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
※1	固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	59,552	60,199
※2	有形固定資産の減価償却累計額	1,958,244	2,047,735
※3	非連結子会社及び関連会社に対する 株式	10,668	10,709
※4	担保資産及び担保付債務 (提出会社) 総財産を社債及び日本政策投資銀行 からの借入金の一般担保に供してい る。 社債(1年以内に償還すべき金額 を含む) 日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む) 債務履行引受契約により譲渡した 借入金 金融商品に関する会計基準におけ る経過措置が適用される債務履行 引受契約により債務履行を委任 した社債 (連結子会社) 担保資産 電気事業固定資産 その他の固定資産 担保付債務 長期借入金(1年以内に返済 すべき金額を含む)	574,975 97,573 130 140,970 11,620 8,395 7,803	623,675 87,887 — 111,370 11,038 8,098 7,138
5	偶発債務 以下の会社等の金融機関からの借入 金に対する連帯保証債務 日本原燃株 原燃輸送株 株プリテック 従業員(住宅及び厚生資金借入)	45,273 9 175 17,738	45,145 — 150 17,542
	合計	63,196	62,837
	以下の会社が発行する社債に対する 連帯保証債務 日本原燃株	1,632	1,414

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
以下の会社の金融機関からの借入金 に対する保証予約債務		
原燃輸送㈱	111	82
社債及び借入金の債務履行引受契約 に係わる偶発債務（＊）		
北陸電力第245回国内普通社債	29,670	29,670
北陸電力第247回国内普通社債	29,600	—
北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
北陸電力第249回国内普通社債	30,000	30,000
北陸電力第251回国内普通社債	29,200	29,200
長期借入金	130	—
合計	141,100	111,370
	北陸電力国内普通社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	同左
（＊）契約先別の偶発債務残高		
㈱みずほコーポレート銀行	42,170	42,170
㈱新生銀行	130	—
㈱三菱東京UFJ銀行	98,800	69,200

(連結損益計算書関係)

項目		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																																
		(百万円)	(百万円)																																																																
※1	引当金繰入額																																																																		
	退職給付引当金	1,853	△1,820																																																																
	使用済燃料再処理等引当金	6,753	1,396																																																																
	使用済燃料再処理等準備引当金	1,159	47																																																																
	原子力発電施設解体引当金	1,256	2,223																																																																
※2	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。																																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>うち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>49,187 (1,396)</td> <td>22,594 (1,396)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>80,023</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>50,730</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>104,076</td> <td>3,326</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>43,213</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,940</td> <td>25,949</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>423,172</td> <td>53,148</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>△4,210</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418,961</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用		(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	49,187 (1,396)	22,594 (1,396)	燃料費	80,023	—	修繕費	50,730	1,278	減価償却費	104,076	3,326	購入電力料	43,213	—	その他	95,940	25,949	小計	423,172	53,148	内部取引の消去	△4,210	—	合計	418,961	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>うち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>42,651 (△2,300)</td> <td>16,376 (△2,300)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>129,427</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>38,969</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97,877</td> <td>3,256</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>46,619</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86,379</td> <td>22,756</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>441,923</td> <td>43,432</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>△3,150</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438,773</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用		(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	42,651 (△2,300)	16,376 (△2,300)	燃料費	129,427	—	修繕費	38,969	1,043	減価償却費	97,877	3,256	購入電力料	46,619	—	その他	86,379	22,756	小計	441,923	43,432	内部取引の消去	△3,150	—	合計	438,773	—
区分	電気事業営業費用																																																																		
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																																	
人件費(うち退職給付引当金繰入額)	49,187 (1,396)	22,594 (1,396)																																																																	
燃料費	80,023	—																																																																	
修繕費	50,730	1,278																																																																	
減価償却費	104,076	3,326																																																																	
購入電力料	43,213	—																																																																	
その他	95,940	25,949																																																																	
小計	423,172	53,148																																																																	
内部取引の消去	△4,210	—																																																																	
合計	418,961	—																																																																	
区分	電気事業営業費用																																																																		
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																																	
人件費(うち退職給付引当金繰入額)	42,651 (△2,300)	16,376 (△2,300)																																																																	
燃料費	129,427	—																																																																	
修繕費	38,969	1,043																																																																	
減価償却費	97,877	3,256																																																																	
購入電力料	46,619	—																																																																	
その他	86,379	22,756																																																																	
小計	441,923	43,432																																																																	
内部取引の消去	△3,150	—																																																																	
合計	438,773	—																																																																	
※3	研究開発費の総額	2,406	2,481																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	220,334	—	—	220,334
合計	220,334	—	—	220,334
自己株式				
普通株式	4,142	2,132	76	6,198
合計	4,142	2,132	76	6,198

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,132千株は、取締役会決議による買受けによる増加2,028千株、単元未
満株式の買取りによる増加104千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76千株は、単元未満株式の買増し請求による減少22千株、株式交換によ
る減少54千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,404	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	5,353	25	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,353	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	220,334	—	—	220,334
合計	220,334	—	—	220,334
自己株式				
普通株式	6,198	109	29	6,279
合計	6,198	109	29	6,279

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取りによる増加109千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、単元未満株式の買増し請求による減少29千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,353	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	5,352	25	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,351	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(百万円)	(百万円)
	現金及び預金勘定	45,662	93,973
	現金及び現金同等物	45,662	93,973

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																										
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 409 912 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="579 913 948 987"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="549 1330 932 1435"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の固定資産	3	3	0	合計	3	3	0	1年内	0	合計	0	支払リース料	132	減価償却費相当額	132	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 409 1391 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1058 913 1426 1025"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1027 1330 1410 1435"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の固定資産	21	2	19	合計	21	2	19	1年内	5	1年超	13	合計	19	支払リース料	2	減価償却費相当額	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																									
その他の固定資産	3	3	0																																									
合計	3	3	0																																									
1年内	0																																											
合計	0																																											
支払リース料	132																																											
減価償却費相当額	132																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																									
その他の固定資産	21	2	19																																									
合計	21	2	19																																									
1年内	5																																											
1年超	13																																											
合計	19																																											
支払リース料	2																																											
減価償却費相当額	2																																											

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																												
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="507 338 951 535"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>1,120</td> <td>703</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,120</td> <td>703</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) <table data-bbox="576 622 946 730"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。 3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円) <table data-bbox="576 1037 927 1104"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	1,120	703	417	合計	1,120	703	417	1年内	207	1年超	436	合計	644	受取リース料	209	減価償却費	156	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="986 338 1430 535"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>1,136</td> <td>782</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136</td> <td>782</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) <table data-bbox="1054 622 1425 730"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table> (注) 同左 3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円) <table data-bbox="1054 1037 1406 1104"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失について) 同左		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	1,136	782	354	合計	1,136	782	354	1年内	202	1年超	378	合計	580	受取リース料	227	減価償却費	148
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
その他の 固定資産	1,120	703	417																																											
合計	1,120	703	417																																											
1年内	207																																													
1年超	436																																													
合計	644																																													
受取リース料	209																																													
減価償却費	156																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
その他の 固定資産	1,136	782	354																																											
合計	1,136	782	354																																											
1年内	202																																													
1年超	378																																													
合計	580																																													
受取リース料	227																																													
減価償却費	148																																													

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,623	30,690	25,066
	小計	5,623	30,690	25,066
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,623	30,690	25,066

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
64	0	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	29,539百万円
出資証券	637百万円

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,630	21,813	15,183
	小計	6,630	21,813	15,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,630	21,813	15,183

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
550	536	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	29,544百万円
出資証券	637百万円
その他	11百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>当社グループは、為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、信用リスクを考慮の上、信用度の高い金融機関を相手方として、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、通常業務から発生する債権債務を対象にデリバティブ取引を行っている。なお、短期的な売買差益の獲得や投機を目的としたデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>当連結会計年度において、デリバティブ取引をヘッジ手段として活用しているものには、外貨建社債に係る元利金の支払をヘッジ対象とした通貨スワップ取引があり、振当処理を採用している。当該取引のヘッジ有効性評価については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため省略している。また、上記取引のほか、特定の長期借入金利息及び連結会社に対する長期貸付金利息を対象として金利スワップ取引を利用しているが、長期借入金利息を対象とした当該取引については、逆金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定め、代表取締役の承認を受け、行っている。</p>	<p>当社グループは、為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、信用リスクを考慮の上、信用度の高い金融機関を相手方として、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、通常業務から発生する債権債務を対象にデリバティブ取引を行っている。なお、短期的な売買差益の獲得や投機を目的としたデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>当連結会計年度において、デリバティブ取引をヘッジ手段として活用しているものには、外貨建社債に係る元利金の支払をヘッジ対象とした通貨スワップ取引及び外貨建支払予定額の一部をヘッジ対象とした為替予約取引があり、振当処理を採用している。当該取引のヘッジ有効性評価については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため省略している。また、上記取引のほか、特定の長期借入金利息及び連結会社に対する長期貸付金利息を対象として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定め、代表取締役の承認を受け、行っている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 前連結会計年度（平成19年3月31日）

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた通貨スワップ取引については、開示の対象から除いている。また、金利スワップ取引については、契約額及び評価損益ともに重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(2) 当連結会計年度（平成20年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（12社）、規約型企業年金制度（1社）、適格退職年金制度（1社）、厚生年金基金制度（1社）、及び自社年金制度（1社）を設けている。当社は退職一時金制度、規約型企業年金制度のほか、確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制を採用している。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△72,331	△74,662
ロ. 年金資産 (百万円)	41,910	42,796
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△30,420	△31,865
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△7,578	1,807
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△10,481	△9,171
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△48,481	△39,229
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ) (百万円)	△48,481	△39,229

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
イ. 勤務費用 (百万円) (注2)	3,913	3,464
ロ. 利息費用 (百万円)	1,054	1,337
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△658	△1,250
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△1,146	△4,062
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△1,310	△1,310
ト. その他 (百万円) (注3)	653	686
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (百万円)	2,506	△1,133

前連結会計年度
(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

当連結会計年度
(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,438百万円を支払っており、電気事業営業費用として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。
3. 当連結会計年度の確定拠出年金掛金591百万円及び退職金前払い制度に係る支払額61百万円である。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,238百万円を支払っており、電気事業営業費用として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。
3. 当連結会計年度の確定拠出年金掛金628百万円及び退職金前払い制度に係る支払額58百万円である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0	3.0
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理することとしている)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定率法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしている)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	17,614	退職給付引当金	14,310
減価償却費損金算入限度超過額	8,174	減価償却費損金算入限度超過額	9,753
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	4,493	法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	4,166
渴水準備金損金算入限度超過額	3,822	渴水準備金損金算入限度超過額	3,245
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	3,207	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	3,138
確定拠出年金債務	1,996	未払事業税	1,073
地震災害特別損失	1,392	確定拠出年金債務	1,039
未実現利益消去額	2,446	使用済燃料再処理等引当金および使用済燃料再処理等準備引当金	888
その他	20,596	過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	739
繰延税金資産小計	63,744	地震災害復旧費用	518
評価性引当額	△3,337	未実現利益消去額	2,352
繰延税金資産合計	60,406	その他	18,780
繰延税金負債		繰延税金資産小計	60,007
その他有価証券評価差額金	△9,062	評価性引当額	△3,715
その他	△30	繰延税金資産合計	56,291
繰延税金負債合計	△9,092	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	51,314	その他有価証券評価差額金	△5,486
		その他	△39
		繰延税金負債合計	△5,525
		繰延税金資産の純額	50,766

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
固定資産－繰延税金資産	41,567	固定資産－繰延税金資産	40,706
流動資産－繰延税金資産	9,752	流動資産－繰延税金資産	10,059
固定負債－その他の固定負債	△6		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	(%)
	法定実効税率 36.1
	(調整)
	評価性引当額 3.0
	当社と連結子会社の法定実効税率差異 2.0
	永久に損金に算入されない項目 1.1
	その他 △0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	471,845	13,853	485,698	—	485,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	33,618	34,164	△34,164	—
計	472,390	47,471	519,862	△34,164	485,698
営業費用	421,845	42,811	464,656	△34,316	430,340
営業利益	50,545	4,660	55,206	152	55,358
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,466,750	67,241	1,533,991	△17,626	1,516,364
減価償却費	104,727	4,378	109,105	△349	108,756
減損損失	1	336	338	—	338
資本的支出	36,632	3,071	39,704	△261	39,442

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	464,346	13,564	477,911	—	477,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	554	29,414	29,968	△29,968	—
計	464,900	42,979	507,880	△29,968	477,911
営業費用	440,708	39,602	480,310	△30,069	450,241
営業利益	24,192	3,377	27,569	100	27,669
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,468,832	64,407	1,533,239	△16,535	1,516,703
減価償却費	97,866	4,919	102,785	△322	102,463
減損損失	135	—	135	—	135
資本的支出	41,997	3,446	45,443	△210	45,233

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

3. 会計処理の方法の変更等

(前連結会計年度)

追加情報

使用済燃料再処理等準備引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金を計上している。

この結果、当連結会計年度の電気事業の営業費用が1,159百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

追加情報

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が到達した既存資産については、償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却を実施している。

この結果、当連結会計年度の電気事業の営業費用は3,313百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、その他の事業の営業費用は128百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	新木 富士雄	-	-	当社取締役会長 財団法人北陸産業活性化センター 会長	被所有 直接 0.0%	-	-	北陸グリーン電力基金への寄付 (注) 3 (1)	3	-	-
	深山 彬	-	-	当社監査役 株式会社北國銀行取締役会長	被所有 直接 0.0%	-	-	株式会社北國銀行からの資金借入 (注) 3 (2)	8,000	長期借入金	8,000
								株式会社北國銀行への利息支払 (注) 3 (2)	20,500	短期借入金	8,900
								129	未払費用	35	

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、第三者のために行った取引である。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人北陸産業活性化センターが管理している北陸グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を行ったものである。

(2) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

II 当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	新木 富士雄	-	-	当社取締役会長 財団法人北陸産業活性化センター 会長	被所有 直接 0.0%	-	-	北陸グリーン電力基金への寄付 (注) 3 (1)	3	-	-
				当社取締役会長 北陸経済連合会会長	被所有 直接 0.0%	-	-	北陸経済連合会への特別会費の支出 (注) 3 (2)	10	-	-
	深山 彬	-	-	当社監査役 株式会社北國銀行取締役会長	被所有 直接 0.0%	-	-	株式会社北國銀行からの資金借入 (注) 3 (3)	5,500	長期借入金	13,500
								6,400	短期借入金	6,400	
								307	未払費用	131	

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、第三者のために行った取引である。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人北陸産業活性化センターが管理している北陸グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を行ったものである。

(2) 「第16回北東アジア経済フォーラムイン北陸」開催負担金の要請に対し、特別会費を支払ったものである。

(3) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,727円42銭	1,681円76銭
1株当たり当期純利益金額	80円52銭	34円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	17,259	7,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,259	7,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,356	214,094

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
純資産の部の合計額(百万円)	369,901	359,987
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	369,901	359,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	214,135	214,055

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北陸電力	第245回社債 (注) 2	平成年月日 7. 6. 28	—	—	3.80	あり	平成年月日 27. 6. 25
〃	第247回社債 (注) 2	8. 3. 21	—	—	3.45	〃	20. 3. 25
〃	第248回社債 (注) 2	8. 5. 22	475	475	3.95	〃	28. 5. 25
〃	第249回社債 (注) 2	8. 7. 30	—	—	3.50	〃	20. 7. 25
〃	第250回社債	9. 4. 28	28,200	28,200	3.075	〃	29. 4. 25
〃	第251回社債 (注) 2	9. 6. 25	—	—	3.00	〃	21. 6. 25
〃	第253回社債	10. 7. 17	20,000	20,000 (20,000)	2.00	〃	20. 7. 25
〃	第254回社債	10. 9. 22	20,000	20,000	2.00	〃	22. 9. 24
〃	第255回社債	10. 12. 25	30,000	30,000 (30,000)	1.57	〃	20. 12. 25
〃	第257回社債	11. 8. 10	20,000	20,000	2.05	〃	23. 8. 25
〃	第258回社債	11. 9. 30	20,000	20,000	1.88	〃	21. 9. 25
〃	第259回社債	11. 11. 19	20,000	20,000	2.00	〃	23. 11. 25
〃	第260回社債	12. 5. 9	20,000	20,000	2.33	〃	32. 5. 25
〃	第262回社債	13. 3. 12	20,000	20,000	1.65	〃	23. 3. 25
〃	第264回社債	13. 5. 24	20,000	20,000	1.42	〃	23. 5. 25
〃	第266回社債	13. 11. 6	20,000	20,000	1.06	〃	21. 11. 25
〃	第268回社債	14. 6. 14	20,000	20,000	1.17	〃	22. 6. 25
〃	第269回社債	14. 11. 7	14,994	14,995	1.14	〃	24. 9. 25
〃	第270回社債	15. 2. 25	20,000	20,000	1.09	〃	27. 2. 25
〃	第272回社債	15. 5. 7	19,997	19,997	0.90	〃	30. 4. 25
〃	第273回社債	15. 10. 24	19,992	19,993	1.47	〃	25. 10. 25
〃	第274回社債	16. 3. 25	5,000	—	0.50	〃	20. 3. 25
〃	第275回社債	16. 4. 27	19,994	19,995	1.36	〃	24. 4. 25
〃	第276回社債	16. 10. 7	29,997	29,998	0.66	〃	21. 9. 25
〃	第277回社債	17. 3. 9	19,995	19,996	1.47	〃	26. 12. 25
〃	第278回社債	17. 4. 21	20,000	20,000	1.46	〃	27. 4. 24
〃	第279回社債	17. 12. 21	20,000	20,000	1.56	〃	27. 12. 25
〃	第280回社債	18. 3. 17	10,000	10,000 (10,000)	0.70	〃	21. 3. 25
〃	第281回社債	18. 4. 14	29,983	29,984	1.97	〃	30. 4. 25
〃	第282回社債	18. 5. 22	19,998	19,998	2.08	〃	28. 5. 25
〃	第283回社債	18. 8. 11	19,992	19,993	2.11	〃	28. 8. 25
〃	第284回社債	18. 8. 11	10,000	10,000	1.85	〃	25. 8. 23
〃	第286回社債	19. 6. 5	—	19,986	1.99	〃	31. 6. 25
〃	第287回社債	19. 6. 15	—	19,987	2.01	〃	29. 6. 23
〃	第288回社債	19. 10. 12	—	19,990	1.89	〃	29. 10. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北陸電力	第289回社債	平成年月日 19. 12. 12	—	19,994	1.41	あり	平成年月日 26. 12. 25
〃	第290回社債	20. 3. 25	—	10,000	1.00	〃	24. 3. 23
〃	第5回米ドル建社債 (注) 3	9. 10. 16	[300,000千\$] 36,300	—	6.625	〃	19. 10. 16
北電産業	第1回社債	16. 2. 6	1,100	—	0.75	なし	20. 2. 6
合計	—	—	576,020	623,586 (60,000)	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」の欄の()内の数値は、1年以内に償還が予定されている金額である。
2. 北陸電力第245回社債(うち29,670百万円)、第247回社債(うち29,600百万円)、第248回社債(うち22,500百万円)、第249回社債及び第251回社債(うち29,200百万円)については、それぞれ金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される信託契約及び債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、これらは連結貸借対照表には表示していない。
3. 償還額及び支払利息は、通貨スワップにより円貨額が確定している。なお、「前期末残高」の欄の[]内の数値は、外貨建による金額である。
4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	70,000	60,000	70,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2	283,062	277,429	1.86	平成21年4月～ 平成36年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	43,419	45,843	1.76	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
短期借入金(注) 3	37,326	32,602	0.98	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	7,000	—	—	—
計	370,808	355,875	—	—

- (注) 1. 平均利率は、借入金等の利率を当期末残高により加重平均して算出したものである。
2. 長期借入金の一部については、債務履行引受契約を締結し履行すべき債務を譲渡したので、返済したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
3. 短期借入金の前期末残高及び当期末残高には、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に計上されている非連結子会社及び関連会社からの借入金が、それぞれ692百万円及び494百万円含まれている。
4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
38,762	30,494	37,435	35,188

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産		1,373,113	92.8	1,298,804	87.7
電気事業固定資産	※1、 2、8	1,117,300		1,048,432	
水力発電設備		112,501		108,378	
汽力発電設備		170,732		155,146	
原子力発電設備		325,494		288,564	
内燃力発電設備		29		44	
送電設備		203,432		195,122	
変電設備		109,549		103,337	
配電設備		156,466		160,861	
業務設備		39,065		36,953	
貸付設備		28		23	
附帯事業固定資産	※2、8	4,239		4,080	
事業外固定資産	※1、2	1,300		1,227	
固定資産仮勘定		20,221		22,903	
建設仮勘定		20,086		22,868	
除却仮勘定		135		35	
核燃料		78,880		85,549	
装荷核燃料		33,229		33,226	
加工中等核燃料		45,651		52,323	
投資その他の資産		151,170		136,611	
長期投資		62,527		53,528	
関係会社長期投資		23,267		23,270	
使用済燃料再処理等積立金		26,850		23,394	
長期前払費用		2,160		972	
繰延税金資産		36,402		35,496	
貸倒引当金 (貸方)		△37		△50	
流動資産		105,767	7.2	182,297	12.3
現金及び預金		43,736		92,270	
売掛金		33,088		45,597	
諸未収入金		836		2,487	
貯蔵品		16,996		19,617	
前払費用		0		3,019	
関係会社短期債権		155		156	
繰延税金資産		8,811		9,376	
雑流動資産		2,369		10,035	
貸倒引当金 (貸方)		△228		△263	
合計		1,478,880	100.0	1,481,102	100.0

負債及び純資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定負債		905,297	61.2	917,126	61.9
社債	※3	533,620		563,586	
長期借入金	※3	268,498		265,115	
長期未払債務		2,761		—	
関係会社長期債務		7		7	
退職給付引当金		43,273		33,989	
使用済燃料再処理等引当金		27,412		23,929	
使用済燃料再処理等準備引当金		1,159		1,206	
原子力発電施設解体引当金		14,713		16,937	
雑固定負債		13,852		12,354	
流動負債		204,801	13.9	208,754	14.1
1年以内に期限到来の固定負債	※3、4	85,917		107,516	
短期借入金		35,000		30,000	
コマーシャル・ペーパー		7,000		—	
買掛金		9,386		19,958	
未払金		6,870		9,546	
未払費用		30,243		25,065	
未払税金	※5	19,171		5,415	
預り金		310		465	
関係会社短期債務		10,415		10,291	
諸前受金		483		493	
雑流動負債		1		1	
特別法上の引当金		10,516	0.7	8,979	0.6
渴水準備引当金	※6	10,516		8,979	
負債合計		1,120,615	75.8	1,134,860	76.6
株主資本		342,293	23.1	336,567	22.7
資本金		117,641	7.9	117,641	7.9
資本剰余金		34,001	2.3	34,002	2.3
資本準備金		33,993		33,993	
その他資本剰余金		8		9	
利益剰余金		205,197	13.9	199,666	13.5
利益準備金		28,386		28,386	
その他利益剰余金		176,811		171,280	
原価変動調整積立金		51,500		51,500	
別途積立金		80,000		80,000	
繰越利益剰余金		45,311		39,780	
自己株式		△14,547	△1.0	△14,743	△1.0
評価・換算差額等		15,971	1.1	9,674	0.7
その他有価証券評価差額金		15,971	1.1	9,674	0.7
純資産合計		358,265	24.2	346,242	23.4
合計		1,478,880	100.0	1,481,102	100.0

②【損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 4月1日から 平成19年 3月31日まで)		当事業年度 (平成19年 4月1日から 平成20年 3月31日まで)		区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 4月1日から 平成19年 3月31日まで)		当事業年度 (平成19年 4月1日から 平成20年 3月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		422,943	89.3	441,663	94.8	営業収益		473,415	100.0	466,022	100.0
電気事業営業費用	※1	422,134		440,847		電気事業営業収益		472,401		464,911	
水力発電費		20,311		19,716		電灯料		146,604		151,470	
汽力発電費		121,706		175,031		電力料		258,442		265,906	
原子力発電費		84,062		63,760		地帯間販売電力料		60,814		42,282	
内燃力発電費		49		56		他社販売電力料		1,142		227	
地帯間購入電力料		1,977		3,556		託送収益		1,278		966	
他社購入電力料		41,236		43,062		事業者間精算収益		12		15	
送電費		26,018		25,684		電気事業雑収益		4,000		3,907	
変電費		15,524		15,611		貸付設備収益		107		135	
配電費		41,443		34,632							
販売費		17,963		15,976							
貸付設備費		40		52							
一般管理費		34,814		27,174		附帯事業営業収益		1,013		1,111	
電源開発促進税		11,297		11,005		熱供給受託事業営業収 益		377		443	
事業税		5,688		5,537		設備貸付事業営業収 益		624		655	
電力費振替勘定(貸方)		△0		△10		その他附帯事業営業収 益		11		13	
附帯事業営業費用		808		816							
熱供給受託事業営業費用		332		376		営業外収益	※2	2,603	0.6	2,461	0.5
設備貸付事業営業費用		468		433		財務費用					
その他附帯事業営業費用		7		6		支払利息		21,879		16,675	
営業利益		(50,471)		(24,359)		社債発行費		268		298	
営業外費用		22,932	4.9	17,519	3.7	事業外費用		784		545	
財務費用		22,148		16,974		固定資産売却損		6		6	
受取配当金						雑損失		777		539	
受取利息						当期経常費用合計		445,876	94.2	459,183	98.5
事業外収益						当期経常利益		30,143	6.4	9,300	2.0
固定資産売却益						剰余金引当又は取崩し		1,304	0.3	△1,536	△0.3
雑収益						剰余金引当		1,304		—	
特別利益						剰余金引当取崩し(貸方)		—		△1,536	
有価証券売却益						特別損失		3,836	0.8	2,045	0.4
						地震災害特別損失		3,836		—	
当期経常収益合計		476,019	100.6	468,484	100.5	過年度原子力発電施設解体引 当金繰入額		—		2,045	
特別損失						税引前当期純利益		25,002	5.3	9,327	2.0
有価証券売却益						法人税、住民税及び事業税		9,816	2.1	16	0.0
						過年度法人税、住民税及び事業 税		—	—	232	0.1
						法人税等調整額		△531	△0.1	3,904	0.8
						当期純利益		15,716	3.3	5,174	1.1

電気事業営業費用明細表
前事業年度
(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	425	—	425
給料手当	3,565	4,155	3,426	—	—	—	3,566	2,536	6,163	6,441	—	7,227	—	37,084
給料手当振替額(貸方)	△88	—	△0	—	—	—	△54	△131	△147	△3	—	△26	—	△452
建設費への振替額(貸方)	△12	—	△0	—	—	—	△53	△28	△146	△0	—	△25	—	△267
その他への振替額(貸方)	△76	—	—	—	—	—	△0	△102	△0	△3	—	△1	—	△185
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,885	—	3,885
厚生費	493	571	460	—	—	—	489	362	844	874	—	1,447	—	5,542
法定厚生費	460	540	440	—	—	—	466	332	801	845	—	978	—	4,865
一般厚生費	33	30	20	—	—	—	23	29	42	28	—	468	—	676
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,227	—	—	—	1,227
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	213	—	—	—	213
雑給	31	164	57	—	—	—	39	15	69	129	—	739	—	1,247
燃料費	—	75,144	4,831	18	—	—	—	—	—	—	28	—	—	80,023
石炭費	—	56,187	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,187
燃料油費	—	17,829	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,848
核燃料減損額	—	—	4,753	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,753
助燃費及び蒸気料	—	790	—	—	—	—	—	—	—	—	28	—	—	819
運炭費	—	336	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	336
濃縮関連費	—	—	78	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78
使用済燃料再処理等費	—	—	6,730	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,730
使用済燃料再処理等発電 費	—	—	5,406	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,406
使用済燃料再処理等既発 電費	—	—	1,323	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,323
使用済燃料再処理等準備費	—	—	1,159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,159
使用済燃料再処理等発電 準備費	—	—	97	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97
使用済燃料再処理等既発 電準備費	—	—	1,062	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,062
廃棄物処理費	—	5,969	894	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,864
特定放射性廃棄物処分費	—	—	1,242	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,242
消耗品費	38	506	159	0	—	—	49	21	92	245	0	1,357	—	2,471
修繕費	4,569	12,827	7,405	15	—	—	3,078	1,855	19,654	—	10	1,278	—	50,695
水利使用料	2,116	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,116
補償費	370	428	1	—	—	—	865	1	313	1	—	5	—	1,988
賃借料	206	604	83	3	—	—	287	117	1,743	—	—	1,918	—	4,964
託送料	—	—	—	—	—	—	740	—	1	—	—	—	—	741
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	711	—	—	—	—	—	—	711
委託費	383	1,053	5,013	7	—	—	621	99	2,134	1,299	0	4,337	—	14,951
損害保険料	0	20	658	—	—	—	—	4	2	—	—	1	—	688
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,588	—	1,093	—	7,681
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	729	—	729
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,762	—	1,762
諸費	187	148	387	0	—	—	116	51	274	656	—	4,306	—	6,128
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102	—	—	—	102

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	地帯間購入電力料 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	1,733	2,599	1,980	0	—	—	1,785	1,272	2,328	188	—	743	—	12,631
固定資産税	1,732	2,546	1,397	0	—	—	1,778	1,251	2,316	—	—	534	—	11,557
雑税	0	52	582	—	—	—	6	21	12	188	—	208	—	1,073
減価償却費	6,355	16,955	47,955	4	—	—	13,053	8,973	6,901	—	0	3,326	—	103,525
普通償却費	6,350	16,955	47,955	4	—	—	13,053	8,973	6,848	—	0	3,326	—	103,467
特別償却費	5	—	—	—	—	—	—	—	53	—	—	—	—	58
固定資産除却費	332	522	358	—	—	—	669	344	1,064	—	—	263	—	3,556
除却損	125	106	196	—	—	—	176	188	594	—	—	168	—	1,555
除却費用	206	416	161	—	—	—	493	156	470	—	—	95	—	2,000
原子力発電施設解体費	—	—	1,256	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,256
共有設備費等分担額	15	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48
地帯間購入電源費	—	—	—	—	1,970	—	—	—	—	—	—	—	—	1,970
地帯間購入送電費	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	6
他社購入電源費	—	—	—	—	—	40,522	—	—	—	—	—	—	—	40,522
他社購入送電費	—	—	—	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	18
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	695	—	—	—	—	—	—	—	695
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4	—	△4
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5	—	△5
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,297	11,297
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,688	5,688
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
合計	20,311	121,706	84,062	49	1,977	41,236	26,018	15,524	41,443	17,963	40	34,814	16,985	422,134

- (注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額1,370百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも25百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。
2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額6,753百万円が含まれている。
3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,159百万円が含まれている。
4. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額1,256百万円が含まれている。
5. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

電気事業営業費用明細表
 当事業年度
 (平成19年4月1日から
 平成20年3月31日まで)

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	413	-	413
給料手当	3,478	4,041	3,323	-	-	-	3,399	2,597	6,152	5,726	-	6,541	-	35,260
給料手当振替額(貸方)	△83	-	-	-	-	-	△47	△118	△144	△6	-	△41	-	△441
建設費への振替額(貸方)	△9	-	-	-	-	-	△45	△28	△144	△2	-	△40	-	△271
その他への振替額(貸方)	△73	-	-	-	-	-	△1	△89	△0	△4	-	△1	-	△170
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△675	-	△675
厚生費	484	566	464	-	-	-	469	373	858	778	-	1,367	-	5,362
法定厚生費	451	535	440	-	-	-	445	343	812	749	-	919	-	4,698
一般厚生費	33	31	24	-	-	-	24	29	45	28	-	448	-	664
委託検査費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,246	-	-	-	1,246
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	224	-	-	-	224
雑給	37	127	170	-	-	-	30	17	71	96	-	687	-	1,239
燃料費	-	129,358	3	18	-	-	-	-	-	-	46	-	-	129,427
石炭費	-	75,001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,001
燃料油費	-	53,230	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,249
核燃料減損額	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
助燃費及び蒸気料	-	789	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-	-	835
運炭費	-	337	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	337
使用済燃料再処理等費	-	-	2,131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,131
使用済燃料再処理等発電費	-	-	1,164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,164
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	967	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	967
使用済燃料再処理等準備費	-	-	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
使用済燃料再処理等発電準備費	-	-	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
廃棄物処理費	-	7,128	899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,028
特定放射性廃棄物処分費	-	-	359	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	359
消耗品費	42	707	215	0	-	-	44	27	67	231	0	476	-	1,811
修繕費	4,204	10,711	4,228	17	-	-	3,400	2,325	12,958	-	0	1,041	-	38,888
水利使用料	2,119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,119
補償費	374	417	2	-	-	-	864	3	313	2	-	9	-	1,988
賃借料	208	585	103	3	-	-	290	118	1,763	-	-	1,760	-	4,835
託送料	-	-	-	-	-	-	1,187	-	1	-	-	-	-	1,188
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	473	-	-	-	-	-	-	473
委託費	348	1,143	2,829	7	-	-	616	105	1,496	1,230	0	3,508	-	11,287
損害保険料	0	20	560	-	-	-	-	4	2	-	-	2	-	590
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,448	-	1,170	-	6,619
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	720	-	720
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,845	-	1,845
諸費	204	148	579	0	-	-	100	49	383	618	-	3,993	-	6,077
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	186	-	-	-	186

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	地帯間購入電力料 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	1,687	2,382	5,137	0	—	—	1,835	1,272	2,320	193	—	739	—	15,569
固定資産税	1,686	2,331	5,132	0	—	—	1,829	1,243	2,309	—	—	517	—	15,050
雑税	0	51	4	—	—	—	6	29	11	193	—	221	—	518
減価償却費	6,344	17,401	41,775	6	—	—	12,517	8,572	7,408	—	5	3,256	—	97,288
普通償却費	6,343	17,401	41,775	6	—	—	12,517	8,572	6,930	—	5	3,256	—	96,809
特別償却費	1	—	—	—	—	—	—	—	477	—	—	—	—	478
固定資産除却費	246	256	748	1	—	—	499	261	979	—	—	381	—	3,376
除却損	95	86	212	0	—	—	140	95	529	—	—	319	—	1,479
除却費用	151	169	536	1	—	—	358	166	449	—	—	62	—	1,896
原子力発電施設解体費	—	—	177	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	177
共有設備費等分担額	16	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48
地帯間購入電源費	—	—	—	—	3,548	—	—	—	—	—	—	—	—	3,548
地帯間購入送電費	—	—	—	—	8	—	—	—	—	—	—	—	—	8
他社購入電源費	—	—	—	—	—	42,958	—	—	—	—	—	—	—	42,958
他社購入送電費	—	—	—	—	—	8	—	—	—	—	—	—	—	8
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	95	—	—	—	—	—	—	—	95
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△20	—	△20
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3	—	△3
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,005	11,005
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,537	5,537
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△10	△10
合計	19,716	175,031	63,760	56	3,556	43,062	25,684	15,611	34,632	15,976	52	27,174	16,532	440,847

- (注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額△2,351百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも50百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。
2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額1,396百万円が含まれている。
3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額47百万円が含まれている。
4. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額2,223百万円が含まれている。
5. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

附帯事業営業費用明細表
 前事業年度
 (平成18年4月1日から
 平成19年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
人件費	0	4	5
修繕費	—	86	86
減価償却費	—	641	641
その他	6	69	75
合計	6	802	808

附帯事業営業費用明細表
 当事業年度
 (平成19年4月1日から
 平成20年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
人件費	△0	6	6
修繕費	—	98	98
減価償却費	—	633	633
その他	5	72	78
合計	5	811	816

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本								評価・ 換算差額等	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金							
					原価変動 調整 積立金	別 途 積立金						繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高 (百万円)	117,641	33,993	-	28,386	51,500	75,000	45,447	△9,235	342,733	20,241	362,974	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立 (注)						5,000	△5,000		-		-	
剰余金の配当(注)							△5,404		△5,404		△5,404	
剰余金の配当(中間 配当)							△5,353		△5,353		△5,353	
役員賞与(注)							△95		△95		△95	
当期純利益							15,716		15,716		15,716	
自己株式の取得								△5,488	△5,488		△5,488	
自己株式の処分			8					177	186		186	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										△4,270	△4,270	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	8	-	-	5,000	△136	△5,311	△439	△4,270	△4,709	
平成19年3月31日残高 (百万円)	117,641	33,993	8	28,386	51,500	80,000	45,311	△14,547	342,293	15,971	358,265	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本								評価・ 換算差額等	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金							
					原価変動 調整 積立金	別 途 積立金						繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高 (百万円)	117,641	33,993	8	28,386	51,500	80,000	45,311	△14,547	342,293	15,971	358,265	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△5,353		△5,353		△5,353	
剰余金の配当(中間 配当)							△5,352		△5,352		△5,352	
当期純利益							5,174		5,174		5,174	
自己株式の取得								△263	△263		△263	
自己株式の処分			1					67	68		68	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										△6,296	△6,296	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	-	-	-	△5,531	△195	△5,726	△6,296	△12,022	
平成20年3月31日残高 (百万円)	117,641	33,993	9	28,386	51,500	80,000	39,780	△14,743	336,567	9,674	346,242	

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 当事業年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>石炭、燃料油及び …………… 総平均法による原価法 一般貯蔵品</p> <p>特殊品 …………… 個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う影響は軽微である。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が到達した既存資産については、償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却を実施している。この結果、営業利益は3,313百万円、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,314百万円減少している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(3)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）14,506百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎事業年度均等額を計上している。当事業年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は12,572百万円である。</p> <p>また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は、1,734百万円となっている。</p> <p>(4)使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。</p> <p>なお、平成17年度に発生した使用済燃料については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）附則第2条に基づき、当事業年度において一括計上している。</p>	<p>(3)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）14,506百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎事業年度均等額を計上している。当事業年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は11,605百万円である。</p> <p>また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は、△1,227百万円となっている。</p> <p>(4)使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>「原子力政策大綱」(平成17年10月11日原子力委員会決定)の基本方針を実現するための具体的方策についてとりまとめられた「原子力立国計画」(平成18年8月8日総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会報告書)を受けて設置された原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として会計上引当金として積み立てる制度が取りまとめられ、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)が改正されたことから、当事業年度より引当金として計上している。</p> <p>この結果、当事業年度の電気事業営業費用は1,159百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(5)原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」(平成17年経済産業省令第112号)の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更になったことから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、最新の知見に基づき、廃止措置費用の見積額について検証が行われてきた。</p> <p>その結果、モデルプラントによる試算では費用見積額が電気事業者の原子力発電施設合計で3,290億円程度増加するとの検証結果が示されたが、個別の原子力発電施設の廃止措置に係る見積額の計算方法は示されず、今後適切に定められることが必要との報告にとどまった。</p> <p>このため、当事業年度における総見積額は、従前の方法により算定している。</p> <p>(6)漏水準備引当金</p> <p>漏水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「漏水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上している。</p>	<p>(5)原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」(平成17年経済産業省令第112号)の施行により、総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更になった。</p> <p>これを受け、平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)が施行され、廃止措置に係る追加費用の合理的な見積りが可能となったことから、当事業年度から総見積額は改正後の省令に基づき算定している。</p> <p>この結果、見積りの変更に伴う過年度の原子力発電施設解体引当金繰入額2,045百万円は、特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べて、税引前当期純利益は2,045百万円減少している。</p> <p>(6)漏水準備引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引及び為替予約について、振当処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建支払予定額の一部</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は358,265百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
※1	固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)		
	電気事業固定資産	51,453	51,799
	水力発電設備	15,523	15,653
	汽力発電設備	5,096	5,084
	原子力発電設備	88	88
	内燃力発電設備	9	9
	送電設備	13,982	14,206
	変電設備	3,378	3,418
	配電設備	8,222	8,301
	業務設備	5,152	5,038
	事業外固定資産	924	1,106
	合計	52,378	52,906
※2	有形固定資産の減価償却累計額	1,906,076	1,993,264
※3	担保資産及び担保付債務 総財産を社債及び日本政策投資銀行 からの借入金の一般担保に供してい る。		
	社債(1年以内に償還すべき金額 を含む)	574,975	623,675
	日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む)	97,573	87,887
	債務履行引受契約により譲渡した 借入金	130	—
	金融商品に関する会計基準におけ る経過措置が適用される債務履行 引受契約により債務履行を委任し た社債	140,970	111,370
※4	1年以内に期限到来の固定負債		
	社債	41,300	60,000
	長期借入金	40,226	43,383
	長期未払債務	2,769	2,649
	雑固定負債	1,621	1,483
	合計	85,917	107,516
※5	未払税金には次の税額が含まれてい る。		
	法人税及び住民税	4,562	—
	事業税	2,882	2,921
	電源開発促進税	1,959	966
	消費税等	9,616	1,392
	その他	151	135
	合計	19,171	5,415
※6	濁水準備引当金	電気事業法第36条に基づく引当金 である。	同左

項目		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
7	偶発債務		
	以下の会社の金融機関からの借入金 に対する連帯保証債務		
	日本海発電(株)	1,246	1,105
	日本原燃(株)	45,273	45,145
	原燃輸送(株)	9	—
	(株)プリテック	175	150
	合計	46,704	46,400
	以下の会社が発行する社債に対する 連帯保証債務		
	日本原燃(株)	1,632	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金 に対する保証予約債務		
	北電産業(株)	138	97
	原燃輸送(株)	111	82
	合計	250	180
	社債及び借入金の債務履行引受契約 に係わる偶発債務(*)		
	第245回国内普通社債	29,670	29,670
	第247回国内普通社債	29,600	—
	第248回国内普通社債	22,500	22,500
	第249回国内普通社債	30,000	30,000
	第251回国内普通社債	29,200	29,200
	長期借入金	130	—
	合計	141,100	111,370
		国内普通社債については、金融商 品に関する会計基準における経過 措置が適用される債務履行引受契 約により債務履行を委任したもの である。	同左
	(*) 契約先別の偶発債務残高		
	(株)みずほコーポレート銀行	42,170	42,170
	(株)新生銀行	130	—
	(株)三菱東京UFJ銀行	98,800	69,200
※8	損益計算書に記載されている附帯事 業に係る固定資産の金額		
	熱供給受託事業 専用固定資産	1,528	1,723
	他事業との共用固 定資産の配賦額	0	1
	合計額	1,529	1,725
	設備貸付事業 専用固定資産	2,696	2,343
	他事業との共用固 定資産の配賦額	1	0
	合計額	2,697	2,344

(損益計算書関係)

項目		前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
		(百万円)	(百万円)
※1	研究開発費の総額	2,401	2,469
※2	関係会社に係る営業外収益	—	266

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	4,142	2,132	76	6,198
合計	4,142	2,132	76	6,198

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,132千株は、取締役会決議による買受けによる増加2,028千株、単元未満株式の買取りによる増加104千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76千株は、単元未満株式の買増し請求による減少22千株、株式交換による減少54千株である。

当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	6,198	109	29	6,279
合計	6,198	109	29	6,279

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取りによる増加109千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、単元未満株式の買増し請求による減少29千株である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 409 912 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>93</td> <td>48</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>54</td> <td>14</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>36</td> <td>15</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td>77</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="576 1003 946 1111"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="549 1451 912 1518"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	93	48	45	配電設備	54	14	40	その他設備	36	15	21	合計	184	77	107	1年内	35	1年超	72	合計	107	支払リース料	184	減価償却費相当額	184	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 409 1391 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>95</td> <td>58</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>76</td> <td>26</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>61</td> <td>21</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232</td> <td>105</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1054 1003 1425 1111"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1027 1451 1391 1518"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	95	58	36	配電設備	76	26	50	その他設備	61	21	40	合計	232	105	127	1年内	44	1年超	82	合計	127	支払リース料	42	減価償却費相当額	42
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
業務設備	93	48	45																																																											
配電設備	54	14	40																																																											
その他設備	36	15	21																																																											
合計	184	77	107																																																											
1年内	35																																																													
1年超	72																																																													
合計	107																																																													
支払リース料	184																																																													
減価償却費相当額	184																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
業務設備	95	58	36																																																											
配電設備	76	26	50																																																											
その他設備	61	21	40																																																											
合計	232	105	127																																																											
1年内	44																																																													
1年超	82																																																													
合計	127																																																													
支払リース料	42																																																													
減価償却費相当額	42																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	305	2,972	2,667	305	2,087	1,782

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	15,640	退職給付引当金	12,285
減価償却費損金算入限度超過額	7,911	減価償却費損金算入限度超過額	9,290
法人税法上の繰延資産損金算入限度 超過額	4,462	法人税法上の繰延資産損金算入限度 超過額	4,094
渴水準備金損金算入限度超過額	3,801	渴水準備金損金算入限度超過額	3,245
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	3,207	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	3,138
確定拠出年金債務	1,996	未払事業税	1,053
地震災害特別損失	1,370	確定拠出年金債務	975
その他	18,496	使用済燃料再処理等引当金および使 用済燃料再処理等準備引当金	888
繰延税金資産小計	56,885	過年度原子力発電施設解体引当金繰 入額	739
評価性引当額	△2,631	地震災害復旧費用	518
繰延税金資産合計	54,253	その他	17,363
繰延税金負債		繰延税金資産小計	53,591
その他有価証券評価差額金	△9,039	評価性引当額	△3,242
繰延税金負債合計	△9,039	繰延税金資産合計	50,349
繰延税金資産の純額	45,213	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	△5,475
		繰延税金負債合計	△5,475
		繰延税金資産の純額	44,873

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以 下であるため、記載を省略している。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	評価性引当額
	永久に損金に算入されない項目
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,673円08銭	1,617円54銭
1株当たり当期純利益金額	73円32銭	24円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	15,716	5,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,716	5,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,356	214,094

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
純資産の部の合計額(百万円)	358,265	346,242
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	358,265	346,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	214,135	214,055

④【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表(1)】

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

科目	期首残高					期中増減額					期末残高					摘要
	帳簿原価 (百万円)	工事費負 担金等 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳簿 価額 (百万円)	帳簿原価 増加額 (百万円)	工事費負 担金等増 加額 (百万円)	減価償却 累計額増 加額 (百万円)	帳簿原価 減少額 (百万円)	工事費負 担金等減 少額 (百万円)	減価償却 累計額減 少額 (百万円)	帳簿原価 (百万円)	工事費負 担金等 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳簿 価額 (百万円)	期末残高の うち土地の 帳簿原価 (再掲) (百万円)	
電気事業固定資産	3,086,715	51,453	1,917,961	1,117,300	32,206	586	97,814	12,491	240	9,578	3,106,430	51,799	2,006,198	1,048,432	94,200	
水力発電設備	409,448	15,523	281,423	112,501	2,441	130	6,333	1,064	0	962	410,825	15,653	286,794	108,378	2,765	
汽力発電設備	816,259	5,096	640,430	170,732	1,913	-	17,401	1,007	12	897	817,165	5,084	656,934	155,146	32,447	
原子力発電設備	661,205	88	335,623	325,494	4,951	-	41,780	412	-	311	665,745	88	377,092	288,564	4,405	
内燃力発電設備	252	9	213	29	22	-	6	3	0	3	271	9	217	44	-	
送電設備	415,098	13,982	197,683	203,432	4,827	283	12,519	1,071	59	677	418,854	14,206	209,526	195,122	16,775	
変電設備	304,821	3,378	191,893	109,549	3,061	40	9,097	1,385	0	1,248	306,497	3,418	199,742	103,337	26,786	
配電設備	354,817	8,222	190,128	156,466	12,678	131	7,408	2,567	52	1,772	364,927	8,301	195,765	160,861	88	
業務設備	124,348	5,152	80,130	39,065	2,309	-	3,261	4,979	114	3,705	121,679	5,038	79,687	36,953	10,931	
貸付設備	462	-	433	28	-	-	5	-	-	-	462	-	439	23	-	
附帯事業固定資産	5,875	-	1,636	4,239	475	-	633	1	-	0	6,349	-	2,269	4,080	-	
事業外固定資産	2,765	924	540	1,300	430	182	178	160 (135)	0	17	3,036	1,106	701	1,227	2,128	
固定資産仮勘定	20,221	-	-	20,221	35,431	-	-	32,750	-	-	22,903	-	-	22,903	-	
建設仮勘定	20,086	-	-	20,086	33,668	-	-	30,887	-	-	22,868	-	-	22,868	-	
除却仮勘定	135	-	-	135	1,763	-	-	1,863	-	-	35	-	-	35	-	

(注)「帳簿原価減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額である。

科目	期中増減額		期末残高(百万円)		摘要
	増加額(百万円)	減少額(百万円)	期末残高(百万円)	摘要	
燃料料	78,880	14,849	85,549		
装荷燃料料	33,229	3	33,226		
加工中等燃料料	45,651	14,846	52,323		
長期前払費用	2,160	2,169	972		

【固定資産期中増減明細表(2) (無形固定資産再掲)】

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)			
水利権	6,301	—	—	6,277	24	
共用水路利用権	1,267	—	—	1,267	—	
下流増負担金	623	—	—	568	55	
共同溝負担金	544	12	—	379	177	
電気通信施設利用権	895	25	107	552	259	
電気ガス供給施設利用権	314	278	—	204	389	
水道施設利用権	1,409	—	—	1,187	221	
温泉利用権	49	—	—	31	18	
電話加入権	72	—	—	—	72	
借地権	1,047	4	—	—	1,051	
地役権	32,648	339	18	5,208	27,760 (27,701)	(注)
諸施設利用権	227	—	—	227	—	
排出クレンジット	—	2	—	—	2	
合計	45,402	663	126	15,905	30,034	

(注) 「期末残高」欄の()は内書きで、償却対象のものである。

【減価償却費等明細表】

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	209,785	8,318	139,282	70,503	66.4
水力発電設備	15,163	280	11,383	3,779	75.1
汽力発電設備	35,178	774	28,707	6,470	81.6
原子力発電設備	86,992	5,593	50,661	36,330	58.2
内燃力発電設備	23	0	15	7	66.9
送電設備	175	5	109	66	62.2
変電設備	13,024	343	8,384	4,640	64.4
配電設備	1,034	23	118	915	11.5
業務設備	58,193	1,297	39,900	18,292	68.6
構築物	1,064,650	24,078	612,023	452,627	57.5
水力発電設備	233,072	3,192	156,315	76,756	67.1
汽力発電設備	97,739	2,356	59,803	37,936	61.2
原子力発電設備	73,505	2,753	27,647	45,858	37.6
送電設備	333,074	9,683	188,104	144,969	56.5
配電設備	327,259	6,092	180,152	147,106	55.0
機械装置	1,629,288	61,973	1,223,166	406,122	75.1
水力発電設備	136,182	2,835	110,608	25,573	81.2
汽力発電設備	643,972	14,171	565,473	78,499	87.8
原子力発電設備	495,475	32,979	295,027	200,447	59.5
内燃力発電設備	234	5	199	34	85.1
送電設備	22,438	1,043	15,443	6,995	68.8
変電設備	264,455	8,186	190,564	73,891	72.1
配電設備	23,407	1,046	11,336	12,071	48.4
業務設備	42,659	1,700	34,073	8,585	79.9
その他の設備	462	5	439	23	94.9
備品	19,066	1,013	15,825	3,241	83.0
水力発電設備	395	10	355	39	89.9
汽力発電設備	1,560	44	1,330	230	85.2
原子力発電設備	5,186	438	3,595	1,591	69.3
内燃力発電設備	3	0	1	1	50.3
送電設備	646	19	576	70	89.2
変電設備	888	40	732	155	82.5
配電設備	4,318	229	3,775	542	87.4
業務設備	6,065	230	5,457	608	90.0
有形固定資産計	2,922,792	95,383	1,990,297	932,494	68.1

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
水利権	6,301	5	6,277	24	99.6
共用水路利用権	1,267	—	1,267	—	100.0
下流増負担金	623	9	568	55	91.1
共同溝負担金	556	17	379	177	68.1
電気通信施設利用権	812	13	552	259	68.0
電気ガス供給施設利用権	593	31	204	389	34.4
水道施設利用権	1,406	69	1,185	221	84.3
温泉利用権	49	2	31	18	62.5
地役権	32,908	1,745	5,206	27,701	15.8
諸施設利用権	227	—	227	—	100.0
無形固定資産計	44,748	1,894	15,900	28,848	35.5
合計	2,967,540	97,277	2,006,198	961,342	67.6
附帯事業固定資産	6,349	633	2,269	4,080	35.7
事業外固定資産	846	11	701	145	82.9

(注) 電気事業固定資産の当期償却額97,277百万円には、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づき雑流動資産に振替した31百万円が含まれている。

【長期投資及び短期投資明細表】

(平成20年3月31日現在)

		銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
長期投資	株式	(その他有価証券)				
		日本原子力発電(株)	1,565,658	15,656	15,656	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	22,118,669	2,664	6,635	
		日本原燃(株)	605,660	6,056	6,056	
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) リミテッド	50	5,000	5,000	
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,362.87	2,607	3,782	
		(株)北國銀行	6,691,236	542	2,990	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	230	2,275	
		(株)日本製鋼所	650,000	1,019	1,104	
		富士電機ホールディングス(株)	1,738,115	82	703	
		(株)福井銀行	2,128,936	289	668	
		その他106銘柄	6,959,203.84	4,547	6,406	
	計	45,113,330.71	38,697	51,280		
長期投資	諸有価証券	種類	取得価額又は出 資総額(百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要	
		(その他有価証券)				
		出資証券	637	637		
		その他	11	11		
	計	649	649			
長期投資	その他の長期投資	種類	金額(百万円)	摘要		
		出資金	9			
		長期貸付金	21			
		社内貸付金	0			
		雑口	1,568			
	計	1,598				
	合計	53,528	—			

【引当金明細表】

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	265	188	140	0	314	「期中減少額・その他」は、洗替計算の差額による取崩しである。
退職給付引当金	43,273	4,321	13,606		33,989	
使用済燃料再処理等引当金	27,412	1,396	4,879	—	23,929	
使用済燃料再処理等準備引当金	1,159	47	—	—	1,206	
原子力発電施設解体引当金	14,713	2,223	—	—	16,937	
湯水準備引当金	10,516	—	1,536	—	8,979	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部 (平成20年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明
現金及び預金	92,270	現金 17 預金 92,252 (普通預金及び定期預金 92,250)
売掛金	45,597	電灯料 7,927 電力料 22,752 (ニチコン(株) 498 松下電器産業(株) 399 YKK(株) 257 信越化学工業(株) 239 西日本旅客鉄道(株) 232) 地帯間販売電力料 14,554 (関西電力(株) 7,903 中部電力(株) 6,505 東京電力(株) 141) 他社販売電力料 0 託送収益 81 (中部電力(株) 81) 事業者間精算収益 0 電気事業雑収益 168 貸付設備収益 13 附帯事業営業収益 98 (注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況 電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については、発生の翌月又は支払期日までに回収されている。
貯蔵品	19,617	石炭 4,419 燃料油 12,628 一般貯蔵品 2,243 特殊品 325 (注) 一般貯蔵品の主なものは、電柱、電線・ケーブル、変圧器、積算電力量計、がいし・架線金物である。

② 負債の部（平成20年3月31日現在）

科目	金額（百万円）	内容説明															
社債 （1年以内に償還すべき金額を除く）	563,586	内債	563,586														
長期借入金 （1年以内に返済すべき金額を除く）	265,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本政策投資銀行</td> <td>77,874</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険(相)</td> <td>36,504</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>27,314</td> </tr> <tr> <td>住友生命保険(相)</td> <td>22,543</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険(相)</td> <td>20,535</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,343</td> </tr> </tbody> </table>	借入先	金額（百万円）	日本政策投資銀行	77,874	日本生命保険(相)	36,504	(株)みずほコーポレート銀行	27,314	住友生命保険(相)	22,543	明治安田生命保険(相)	20,535	その他	80,343	
借入先	金額（百万円）																
日本政策投資銀行	77,874																
日本生命保険(相)	36,504																
(株)みずほコーポレート銀行	27,314																
住友生命保険(相)	22,543																
明治安田生命保険(相)	20,535																
その他	80,343																
1年以内に期限到来の固定負債	107,516	社債	60,000														
		長期借入金	43,383														
		長期未払債務	2,649														
		雑固定負債	1,483														
買掛金	19,958	燃料代	13,700（新日本石油(株) 8,048 NOBLE RESOURCES PTE LTD. 766)														
		物品代	1,860（(株)東芝 344 (株)ジェスクホリウチ 230 (株)菅原 96)														
		地帯間購入電力料	168（関西電力(株) 165 中部電力(株) 3)														
		他社購入電力料	4,079（日本原子力発電(株) 1,407 電源開発(株) 712)														
		託送料	136（関西電力(株) 49 中部電力(株) 29)														
		事業者間精算費	13（関西電力(株) 10、中部電力(株) 2)														

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 当社の本店、各支店、各支社および各営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円（消費税等を含む） 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円（消費税等を含む）
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 当社の本店、各支店、各支社および各営業所
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途「株式取次事務処理指針」に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、富山市において発行する北日本新聞、東京都において発行する日本経済新聞および大阪市において発行する産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rikuden.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録追補書類及び
その添付書類 | | | 平成19年5月29日
平成19年6月8日
平成19年10月5日
平成19年12月6日
平成20年2月29日
平成20年4月17日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書（普通社
債）及びその添付書
類 | | | 平成19年10月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | 事業年度
(第84期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成19年5月9日
平成19年6月29日
平成19年10月31日
平成19年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成19年5月9日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。